

月刊

大阪の統計

2019年(令和元年)12月 No.850

目次

トピックス

- 統計で振り返る「平成」の大阪 大阪府総務部統計課 …… 1
- 令和元年度 大阪府統計功労者表彰式 大阪府総務部統計課 …… 7

毎月の統計調査結果

- 人 口 大阪府毎月推計人口 令和元年11月1日現在 …… 9
- 物 価 大阪市消費者物価指数の動き 令和元年11月速報 …… 11
- 労 働 大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き 令和元年9月月報 …… 13
- 工 業 大阪府工業指数 令和元年9月速報 …… 15

四半期の統計調査結果

- 労 働 大阪府の就業状況 労働力調査 令和元年7～9月期 …… 17

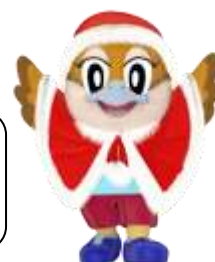
今月の統計表

新着資料のご案内

●月刊「大阪の統計」は大阪府ホームページにも掲載しています。

大阪府 統計

検索



大阪府広報担当副知事
もずやん

大阪府総務部統計課

統計で振り返る『平成』の大阪

大阪府総務部統計課 情報企画グループ

2019年もいよいよ残り少なくなってきました。2019年の世相を表す漢字が「令」だったことから分かります。2019年といえば、約30年続いた平成が終わり、5月1日から令和が始まったことが記憶に新しいところです。

そこで、令和元年の年末を迎えるにあたり、大阪の『平成』という時期がどんな時期だったのか、統計データとともに振り返ってみたいと思います。

1 主な出来事

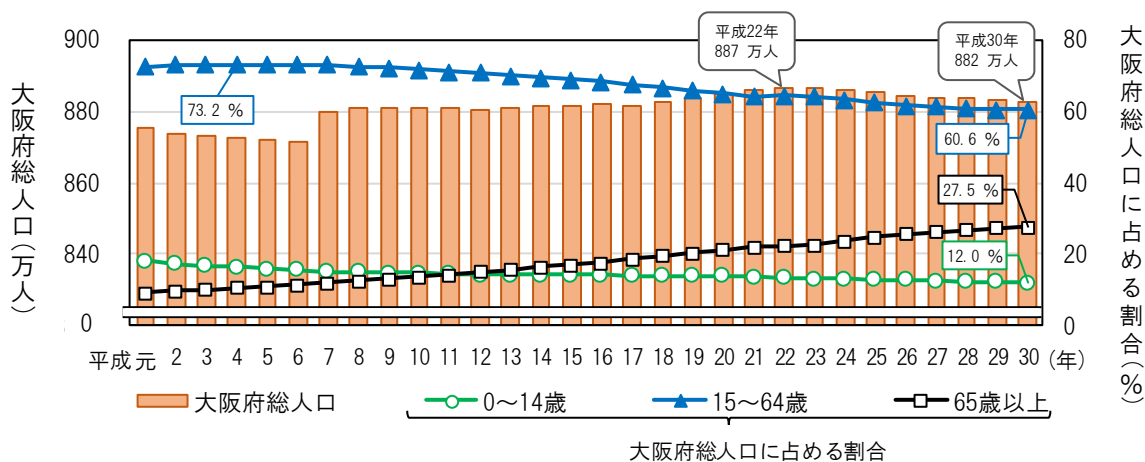
年次	主な出来事
平成元(1989)	4月1日から消費税スタート。冷戦終結。
2(1990)	東西ドイツが統一。
3(1991)	ゴルバチョフ・ソ連大統領が辞任、ソビエト連邦の崩壊。
4(1992)	東海道新幹線のぞみ運行開始。
5(1993)	Jリーグが開幕。
6(1994)	関西国際空港開港。
7(1995)	阪神・淡路大震災が発生。Windows95発売。
8(1996)	大阪府で大腸菌0157が発生し全国各地に広がる。
9(1997)	消費税5%スタート。アジア通貨危機。
10(1998)	長野オリンピック開催。
11(1999)	ヨーロッパ単一通貨ユーロ登場。
12(2000)	大阪国際会議場がオープン。
13(2001)	ユニバーサル・スタジオ・ジャパンがオープン。
14(2002)	FIFAワールドカップ・日韓大会が開催。
15(2003)	大阪中之島を中心に「OSAKA光のルネサンス」開幕、以後毎年開催。
16(2004)	プロ野球のオリックスと近鉄が合併し、オリックス・バファローズが誕生。
17(2005)	兵庫県尼崎市でJR宝塚線脱線事故で死者107名。
18(2006)	大阪府の推計人口が神奈川県に抜かれ、全国3位に転落。
19(2007)	山中京大教授らのグループ、万能細胞「iPS細胞」開発に世界で初めて成功。
20(2008)	リーマンショック発生。リーマン・ブラザーズ破綻から世界的な金融危機へ。
21(2009)	新型インフルエンザ発生、大阪府の全公立学校が7日間休校措置。
22(2010)	住宅エコポイント制度スタート。
23(2011)	東日本大震災発生、福島第一・第二原発事故発生。第1回大阪マラソン開催。
24(2012)	安倍総理大臣が、経済政策「アベノミクス」を発表。
25(2013)	大阪駅北地区(うめきた)の「グランフロント大阪」がオープン。
26(2014)	あべのハルカス開業。消費税8%スタート。
27(2015)	万博公園のエキスポランド跡地に「EXPOCITY」がオープン。
28(2016)	電力の小売完全自由化がスタート。
29(2017)	前年に生まれた子供の数が統計の残る1899年以来初の100万人割れと判明。
30(2018)	大阪府北部で震度6弱の地震が発生。大阪万博の開催が決定。

2 人口

大阪府の総人口は、平成22年(887万人)をピークに、平成23年以降は一貫して減少しています。平成7年に大幅に人口が増加していますが、これは阪神・淡路大震災の影響により、隣接する兵庫県からの転入が増加したことが要因と考えられます。

年齢区分別の割合をみると、平成12年に65歳以上人口(15.0%)が0~14歳人口(14.2%)を上回りました。また、15~64歳人口の割合は平成4年(73.2%)をピークに低下しており、平成30年には60.6%となっています。【図1】

図1 大阪府総人口及び年齢3区分別総人口に占める割合の推移(平成元年~30年)



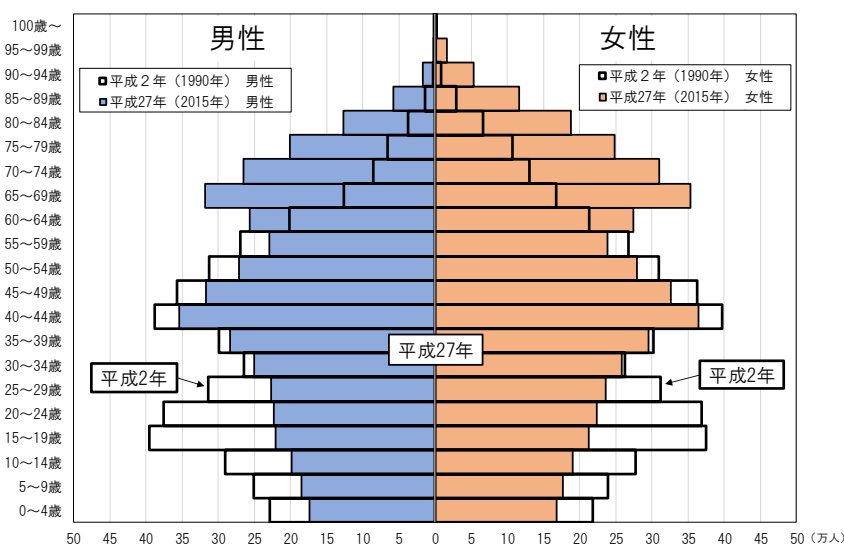
(注)各年10月1日現在

資料：大阪府総務部統計課「平成30年(2018年)10月1日現在 大阪府の推計人口 年報」、総務省統計局「人口推計」

大阪府の平成27年の高齢者(65歳以上)人口は平成2年に比べ増加しており、約2.7倍となっています。増加の要因として、平成2年で最も人口が多かった第一次ベビーブーム(昭和22~24年)に該当する「40~44歳」の世代が、平成27年には「65~69歳」の高齢者になったことが考えられます。

一方で、年少人口(0~14歳)は平成2年と比べて約0.73倍と減少しており、大阪府内での少子高齢化が進んでいることが分かります。【図2】

図2 大阪府の人口ピラミッド(平成2年及び平成27年)



(注1)各年10月1日現在

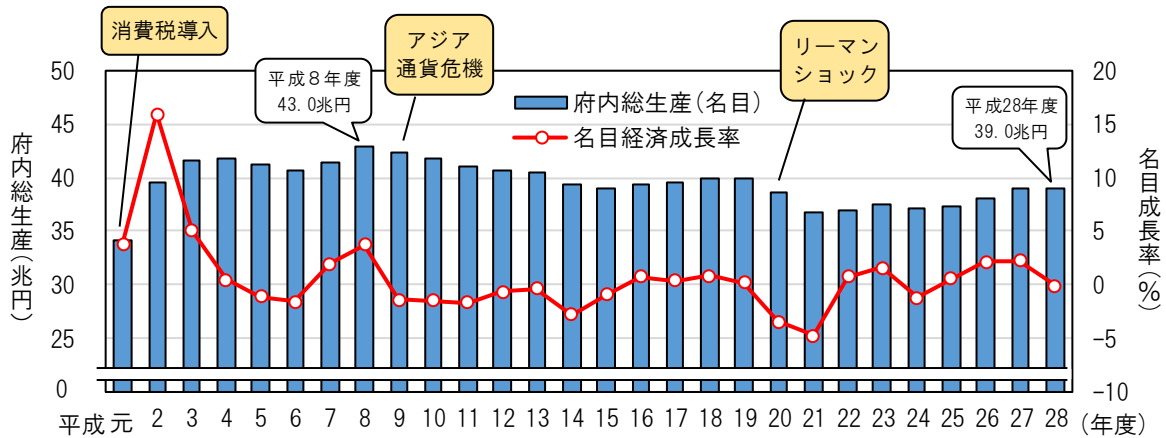
(注2)年齢不詳は除く。

資料：総務省統計局「国勢調査」

3 経済

大阪府の府内総生産（大阪府 GDP）は、平成8年度の43.0兆円を境に減少傾向に転じました。リーマンショック後、更に府内総生産が減少しましたが、近年は少しずつ増加しており、最新の平成28年度には39.0兆円まで回復しました。【図3】

図3 府内総生産と名目成長率の推移（平成元年度～28年度）



(注1) 府内総生産は、リンク係数を用いて基準が異なる時点の計数を接続し、大まかな推移が確認できるよう加工した値。本来は年度によって推計基準が異なるため、単純な比較が出来ないことに注意を要する。

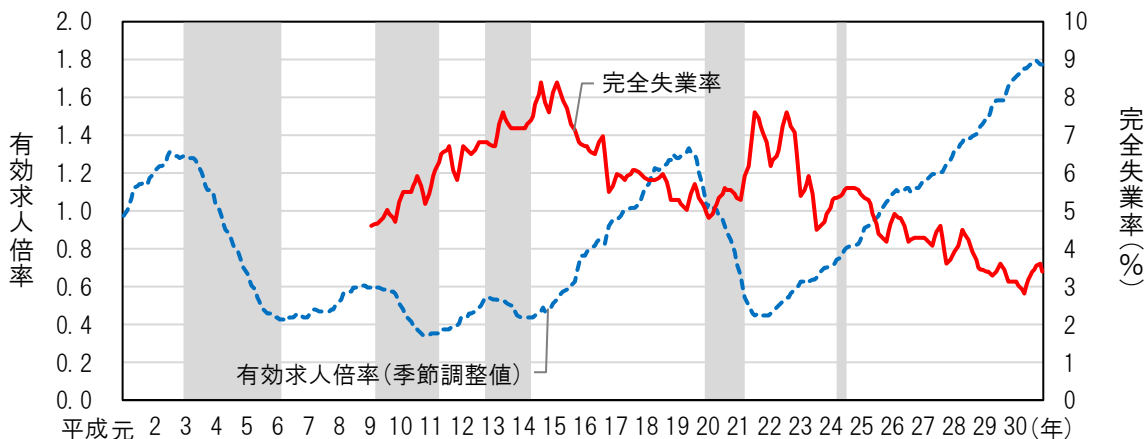
(注2) 名目成長率は、加工した府内総生産の対前年度増加率として算出した値。

資料：大阪府総務部統計課「平成28年度大阪府民経済計算」

大阪府の有効求人倍率をみると、バブル景気の頃は1倍を超えていましたが、バブル崩壊後に低下を続け、平成14年頃まで0.5倍付近で推移しました。平成9年から統計が存在する完全失業率をみても、平成15年頃まで上昇し、平成14年8月と平成15年2月に8.4%となりました。この間、特に若い世代が就職することが困難になった状況を表す言葉として、「就職氷河期」という言葉が生まれました。

その後は回復（有効求人倍率は上昇、完全失業率は低下）し、リーマンショック後に再び悪化しましたが、近年は有効求人倍率が1.8倍程度とバブル期を超える水準まで回復しています。【図4】

図4 有効求人倍率（平成元年以降）と完全失業率（平成9年以降）の推移



(注1) シャド一部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

(注2) 都道府県別完全失業率（モデル推計値）は平成9年以降しか作成されていない。

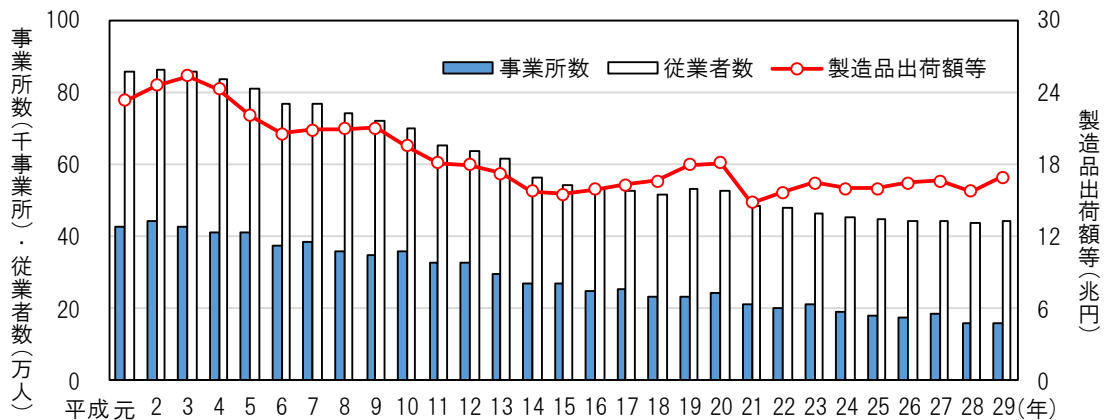
(注3) 完全失業率は原数値であり、季節調整は行っていない。

資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査（モデル推計値）」

4 製造業

大阪府の製造業は、平成元年には事業所数 42,657 事業所、従業者数 860,171 人、製造品出荷額等 23,355,448 百万円でしたが、直近の平成 29 年には事業所数 15,784 事業所（平成元年から 63.0% 減）、従業者数 443,034 人（同 48.5% 減）、製造品出荷額等 16,995,712 百万円（同 27.2% 減）となっています。【図 5】

図 5 製造業事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の推移（従業者 4 人以上）

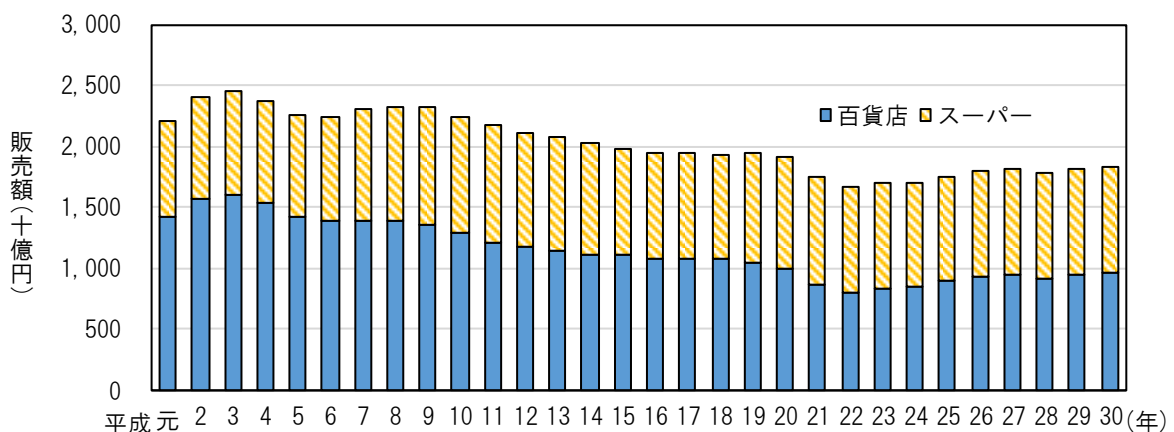


- (注 1)平成 19 年調査において調査項目を変更したことにより、平成 19 年以降の製造品出荷額等は平成 18 年以前の数値とは接続しない。
(注 2)平成 23 年及び平成 27 年の数値は、経済センサス - 活動調査 産業別集計（製造業）【大阪府の製造業】、その他の年次の数値は工業統計調査による。
(注 3)平成 27 年の数値は、経済センサス - 活動調査 産業別集計（製造業）【大阪府の製造業】により把握しており、一部について調査事項を簡素化した調査票を配布しているため、当該事業所の「製造品出荷額等」の数値は集計値に含まれない。
(注 4)事業所数及び従業者数については、平成 23 年は平成 24 年 2 月 1 日現在、平成 27 年以降は翌年の 6 月 1 日現在、その他の年次は同一年の 12 月 31 日現在の数値、製造品出荷額等についてはそれぞれの年次の 1～12 月の 1 年間の数値。
資料：大阪府総務部統計課「大阪の工業」

5 商業

大阪府の百貨店・スーパー販売額をみると、平成 3 年（2,458,268 百万円）をピークに減少傾向にありましたが、近年は横ばいで推移しています。販売額を百貨店・スーパー別にみると、スーパーに大きな変動はありませんが、百貨店は平成元年（1,425,280 百万円）から平成 30 年（962,663 百万円）にかけて 32.5% 減少しています。【図 6】

図 6 百貨店・スーパー別販売額の推移（平成元年～30 年）



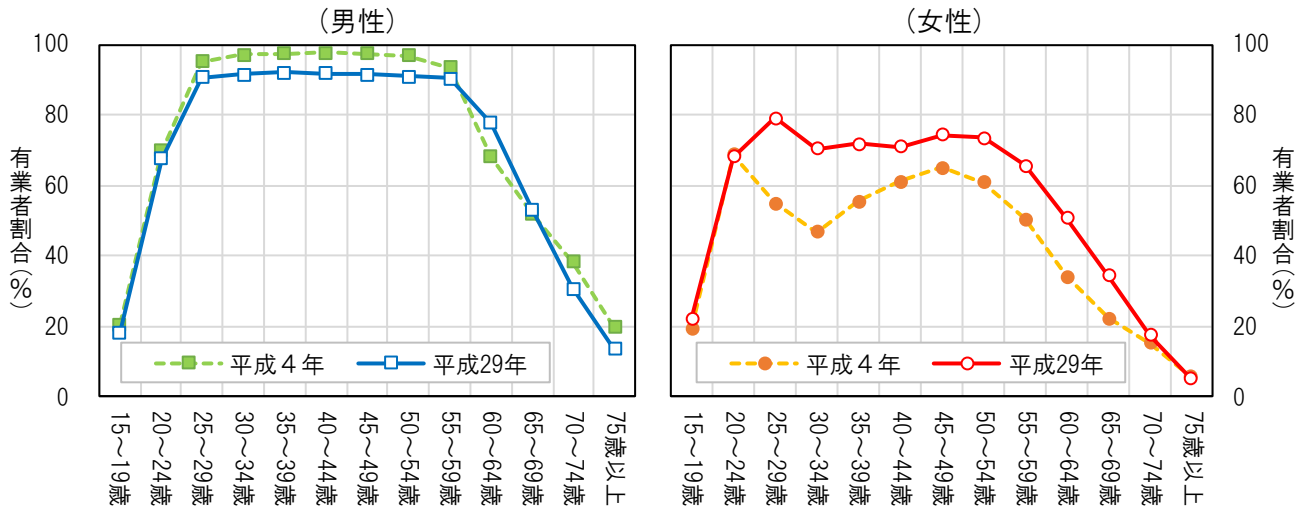
- (注 1)全店ベース。
(注 2)平成 22 年 7 月に調査対象事業所の見直しを行ったため、比較には注意を要する。
(注 3)平成 27 年 7 月に家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複是正を行ったため、比較には注意を要する。
資料：経済産業省「商業動態統計年報」

6 労働・雇用

大阪府の男性の年齢階級別有業者割合をみると、平成4年・平成29年ともに25歳から59歳までの各年齢階級で90%を超える台形を示しています。また、60～64歳の年齢階級のみ平成29年の方が平成4年より高くなっています。

一方、女性の年齢階級別有業者の割合をみると、特に25～34歳の各年齢階級で大幅に上昇しており、いわゆるM字カーブから台形に近づいています。【図7】

図7 年齢階級別有業者割合（平成4年及び平成29年）



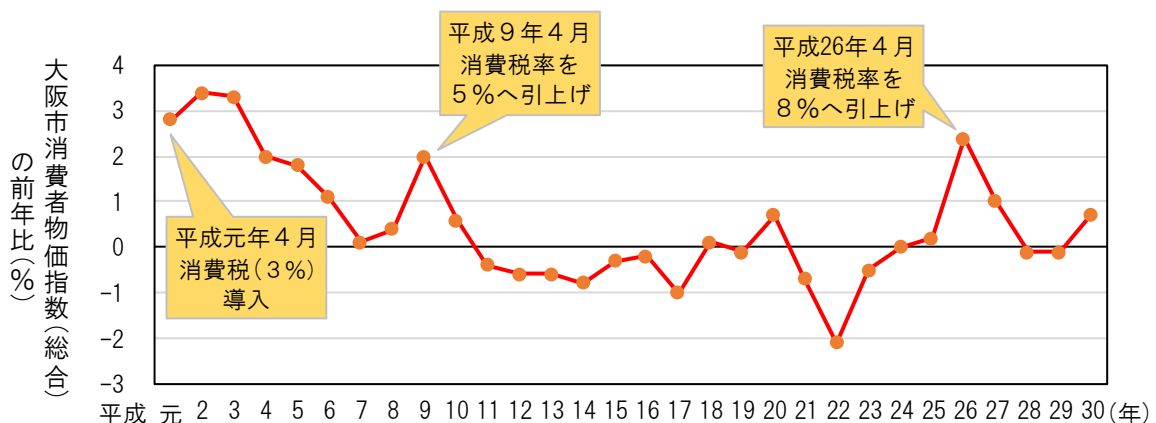
（注）有業者割合とは、人口に対する有業者（＝ふだん就業している者）の割合を指す。
資料：総務省統計局「就業構造基本調査」

7 物価

大阪市消費者物価指数（総合）の前年比をみると、バブル景気の頃は2%を超えていましたが、バブル崩壊を経て物価上昇率は低下していき、平成11年にマイナスとなりました。その後、物価下落の状況が継続するという意味において、デフレの時代となりました。

また、平成元年4月に初めて消費税が導入されました。その後、平成の間に2回（平成9年4月・平成26年4月）消費税率が引き上げられました。その際には2%程度の物価上昇が確認できます。【図8】

図8 大阪市消費者物価指数（総合）の前年比の推移（平成元年～30年）



（注）平成27年（2015年）=100

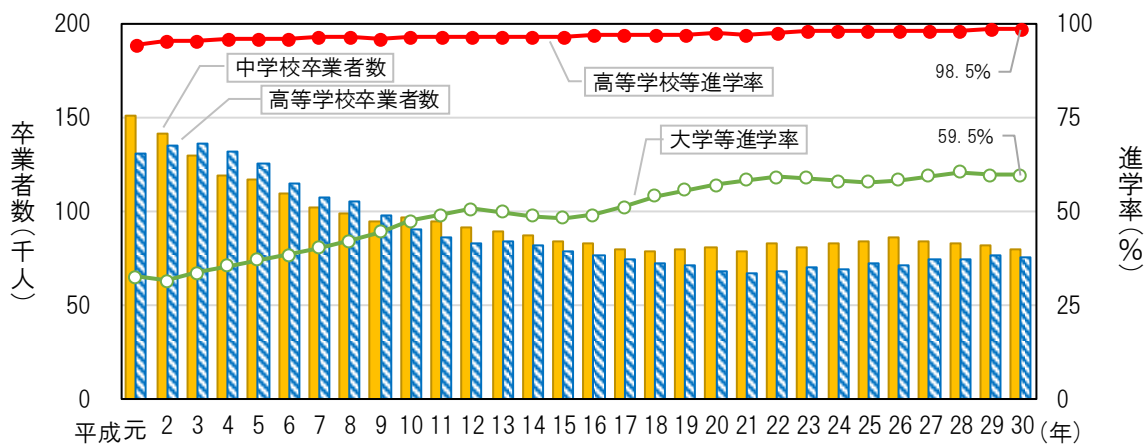
資料：大阪府総務部統計課「大阪市消費者物価指数」

8 教育

大阪府の中学校及び高等学校卒業生数の推移をみると、ほぼ一貫して減少傾向にあります。平成30年の卒業生数を平成元年と比較すると、中学校・高等学校ともに半数強となっています。

進学率をみると、高等学校等への進学率は高水準にあり、平成30年は98.5%となっています。大学等への進学率は、平成元年の32.4%から徐々に上昇し、平成12年に初めて50%を上回り、平成30年には59.5%となっています。【図9】

図9 卒業生数及び進学率の推移（中学校及び高等学校、平成元年～30年）



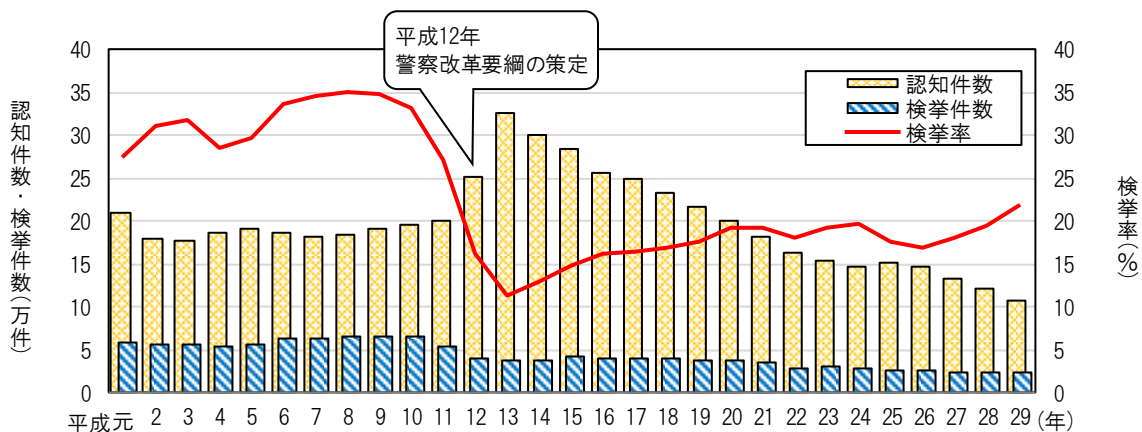
資料：大阪府総務部統計課「大阪の学校統計」

9 警察

大阪府の刑法犯罪認知件数は平成13年の327,262件にピークを迎え、平成29年には平成13年と比べ32.3%減少（107,023件）となっています。検挙件数に関しても、平成13年の37,497件から平成29年には62.1%減の23,306件になっています。

認知件数に対する検挙件数を示す検挙率は平成13年の11.5%から増加傾向にあり、平成29年には21.8%と改善しています。【図10】

図10 刑法犯罪認知件数等の推移（平成元年～29年）



資料：大阪府総務部統計課「大阪府統計年鑑」

色々な統計で『平成』の大阪を振り返ってみました。

『令和』の大阪はどんな時代になるのでしょうか？

大阪府統計課では、これからも統計を通じて大阪の姿を紹介していきます！

令和元年度 大阪府統計功労者表彰式

大阪府総務部統計課 総務・調整グループ

○ 令和元年度大阪府統計功労者表彰式

令和元年 11 月 27 日に、社会の情報基盤となる統計を得るための調査活動に多大な功績のあった統計調査員 143 名と、統計調査に長年ご協力いただいた事業所 35 団体を表彰する式典を、大阪府咲洲庁舎（さきしまコスモタワー）咲洲ホールで開催しました。

『統計功労者表彰式』

【村上総務部長による知事挨拶】



【横田総務省政策統括官から総務大臣表彰の授与】



受賞者の内訳

総務大臣表彰	30名
厚生労働大臣表彰（個人）	4名
厚生労働大臣表彰（団体）	20事業所
経済産業大臣表彰	41名
農林水産大臣表彰	1名
大阪府知事表彰	23名
総務省統計局長感謝状	7名
経済産業省大臣官房調査統計グループ長感謝状	23名
大阪府知事感謝状（個人）	14名
大阪府知事感謝状（団体）	15事業所

会場では、今年度の「統計グラフコンクール」の入賞作品を展示し、来場者の皆さんに小中高生による趣向をこらした様々な「統計グラフ」作品をご覧くださいました。

統計グラフコンクール入賞作品の展示



大阪府登録調査員募集中！



空いた時間を活かして働いてみませんか？

- ✔ 20歳～64歳の方（経験不問）
- ✔ 月額2万7千円～9万7千円程度※
- ✔ お仕事は月に3日～12日程度※
- ✔ 身分は「非常勤の公務員」

※担当する調査によって異なります

募集概要

仕事

国の統計調査の調査員業務

調査対象の事業所や世帯を訪問し、調査票の記入依頼・回収・点検をしていただくお仕事です。

魅力

空いた時間を活用して社会貢献

家事や育児の合間や退職後の空いた時間を有効活用できます。

国の政策や地域のまちづくりに貢献できるやりがいのあるお仕事です。

30年以上続けておられる方もいます。

資格

経験不要、はじめてでも大丈夫

研修や説明会が充実。

困ったときは大阪府の職員（指導員）がアドバイスします。

事前登録のご案内

●調査員として活動していただくには、**事前の登録が必要**です。※

●まずは、**登録説明会に参加**いただき、お仕事の内容をお聞きください。

※調査地域に欠員が出た場合に、**登録者の中から面接等で選考・任命**しますので、ご希望する調査や調査区、又は面接の結果によっては、すぐに活動していただけない場合があります。

次回登録説明会

令和2年1月21日(火)

3月19日(木)

詳細はホームページでご確認ください。

大阪府 登録調査員

検索

大阪府総務部統計課総務・調整グループ

大阪市住之江区南港北1-14-16

大阪府咲洲庁舎19階

TEL:06-6210-9194

まずはお気軽にお問合せください！！

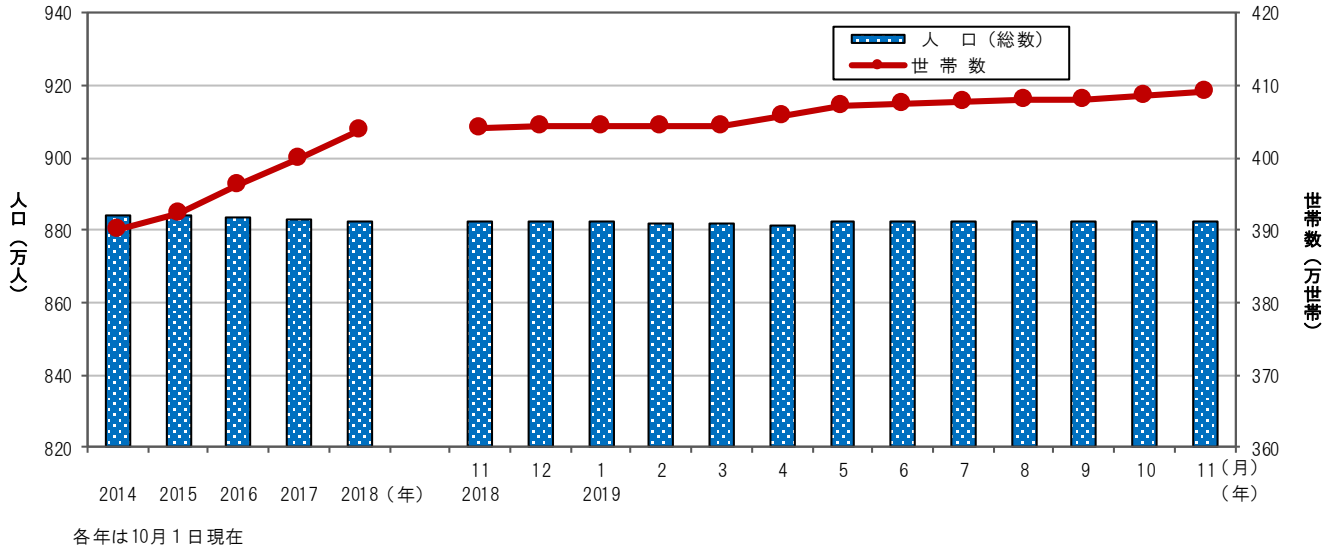
大阪府毎月推計人口

令和元年(2019年)11月1日現在

人口・労働グループ

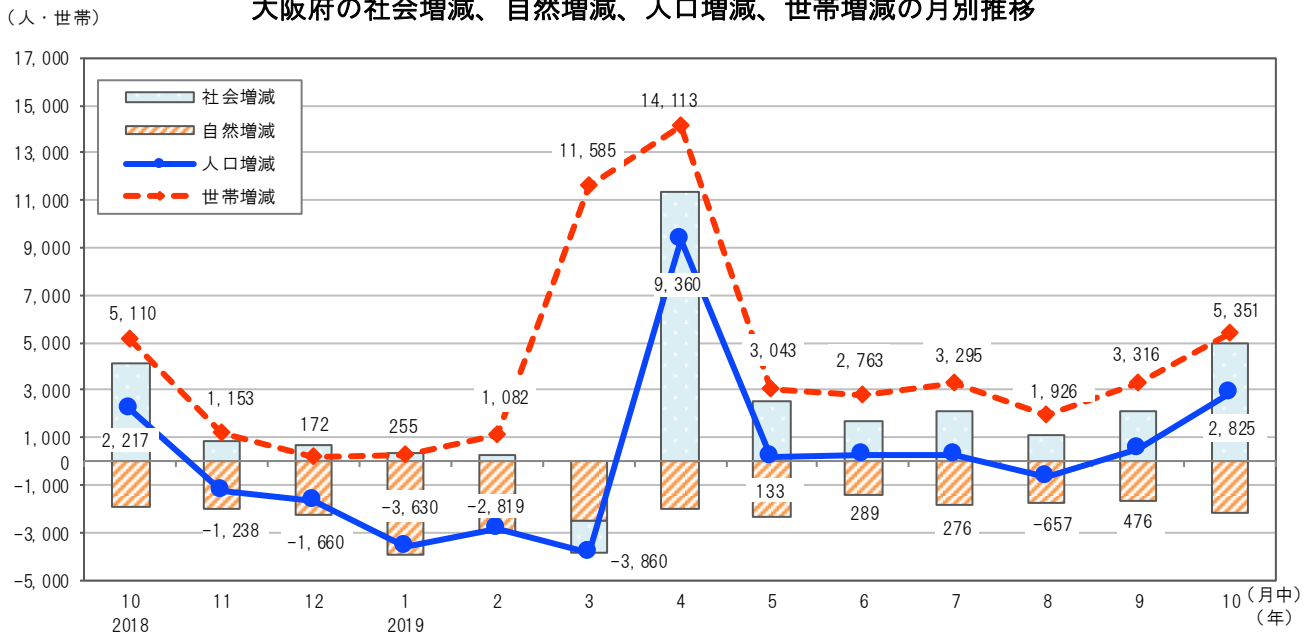
《平成27年国勢調査 人口等基本集計結果を基に算出しています。
 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。<http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/jinkou/index.html>》

大阪府の人口及び世帯数の推移



		2019年6月	7月	8月	9月	10月	11月
人口 (人)	総 数	8,823,069	8,823,358	8,823,634	8,822,977	8,823,453	8,826,278
	男	4,235,523	4,235,760	4,235,775	4,235,738	4,235,996	4,237,680
	女	4,587,546	4,587,598	4,587,859	4,587,239	4,587,457	4,588,598
	前月からの増減数	133	289	276	-657	476	2,825
	対前年同月増減数	-3,127	-3,211	-2,890	-2,419	-1,113	-505
世帯数 (世帯)	総 数	4,073,635	4,076,398	4,079,693	4,081,619	4,084,935	4,090,286
	前月からの増減数	3,043	2,763	3,295	1,926	3,316	5,351

大阪府の社会増減、自然増減、人口増減、世帯増減の月別推移



令和元年11月1日 大阪府市区町村別世帯数および人口

市区町村	世帯数	人口			市区町村	世帯数	人口		
		総数	男	女			総数	男	女
大阪府	世帯 4,090,286	人 8,826,278	4,237,680	4,588,598	岸和田市	77,228	189,769	90,458	99,311
市部	4,018,224	8,649,429	4,152,529	4,496,900	豊中市	177,122	400,384	189,199	211,185
郡部	72,062	176,849	85,151	91,698	池田市	47,995	104,161	49,802	54,359
大阪市地域	1,440,298	2,742,427	1,323,367	1,419,060	吹田市	176,457	382,225	183,618	198,607
北大阪地域	796,414	1,798,815	860,745	938,070	泉大津市	31,938	74,541	35,313	39,228
三島地域	500,723	1,130,445	543,563	586,882	高槻市	150,988	348,257	166,050	182,207
豊能地域	295,691	668,370	317,182	351,188	貝塚市	33,972	85,773	41,264	44,509
東大阪地域	879,264	1,971,987	950,672	1,021,315	守口市	67,225	142,292	68,385	73,907
北河内地域	505,248	1,142,613	549,619	592,994	枚方市	171,991	399,130	189,773	209,357
中河内地域	374,016	829,374	401,053	428,321	茨木市	121,553	282,995	136,503	146,492
南河内地域	251,042	596,253	281,558	314,695	八尾市	114,249	266,332	126,765	139,567
泉州地域	723,268	1,716,796	821,338	895,458	泉佐野市	43,820	100,251	47,875	52,376
泉北地域	496,386	1,161,143	555,318	605,825	富田林市	46,777	110,040	51,669	58,371
泉南地域	226,882	555,653	266,020	289,633	寝屋川市	102,769	229,900	110,953	118,947
大阪市	1,440,298	2,742,427	1,323,367	1,419,060	河内長野市	42,394	102,081	47,599	54,482
都島区	55,513	107,519	51,753	55,766	松原市	51,502	118,215	56,789	61,426
福島区	41,732	78,111	37,007	41,104	大東市	53,172	120,035	58,517	61,518
此花区	31,462	65,112	31,800	33,312	和泉市	74,413	185,288	89,281	96,007
西区	60,023	102,935	48,202	54,733	箕面市	59,186	136,240	65,045	71,195
港区	41,445	80,776	39,330	41,446	柏原市	29,432	68,392	32,679	35,713
大正区	29,754	62,934	30,657	32,277	羽曳野市	45,170	109,471	51,518	57,953
天王寺区	41,143	80,832	37,563	43,269	門真市	57,246	119,687	58,536	61,151
浪速区	52,653	75,027	37,744	37,283	摂津市	38,973	86,087	42,719	43,368
西淀川区	45,632	96,001	47,080	48,921	高石市	23,291	56,332	26,668	29,664
東淀川区	98,123	176,888	86,951	89,937	藤井寺市	27,707	63,881	30,043	33,838
東成区	44,030	83,563	39,712	43,851	東大阪市	230,335	494,650	241,609	253,041
生野区	67,332	129,675	62,248	67,427	泉南市	23,366	60,438	28,973	31,465
旭区	44,849	90,791	43,056	47,735	四條畷市	22,751	55,462	27,013	28,449
城東区	80,925	167,945	79,775	88,170	交野市	30,094	76,107	36,442	39,665
阿倍野区	52,796	110,611	50,958	59,653	大阪狭山市	24,025	58,715	27,518	31,197
住吉区	73,931	153,417	71,382	82,035	阪南市	20,958	51,720	24,552	27,168
東住吉区	60,432	126,676	59,430	67,246	三島郡	12,752	30,881	14,673	16,208
西成区	69,826	108,839	62,696	46,143	島本町	12,752	30,881	14,673	16,208
淀川区	101,640	182,072	90,462	91,610	豊能郡	11,388	27,585	13,136	14,449
鶴見区	48,044	111,477	53,126	58,351	豊能町	7,732	18,403	8,737	9,666
住之江区	58,858	120,624	57,799	62,825	能勢町	3,656	9,182	4,399	4,783
平野区	92,558	193,369	91,413	101,956	泉北郡	6,917	16,831	8,022	8,809
北区	82,805	136,471	66,163	70,308	忠岡町	6,917	16,831	8,022	8,809
中央区	64,792	100,762	47,060	53,702	泉南郡	27,538	67,702	32,898	34,804
堺市	359,827	828,151	396,034	432,117	熊取町	17,071	43,913	21,473	22,440
堺区	72,328	148,464	73,289	75,175	田尻町	3,940	8,590	4,306	4,284
中区	49,961	122,447	59,057	63,390	岬町	6,527	15,199	7,119	8,080
東区	36,097	84,499	40,118	44,381	南河内郡	13,467	33,850	16,422	17,428
西区	56,539	135,325	64,928	70,397	太子町	5,157	13,206	6,438	6,768
南区	59,539	139,859	64,832	75,027	河南町	6,326	15,733	7,655	8,078
北区	70,647	159,556	75,479	84,077	千早赤阪村	1,984	4,911	2,329	2,582
美原区	14,716	38,001	18,331	19,670					

大阪市消費者物価指数の動き

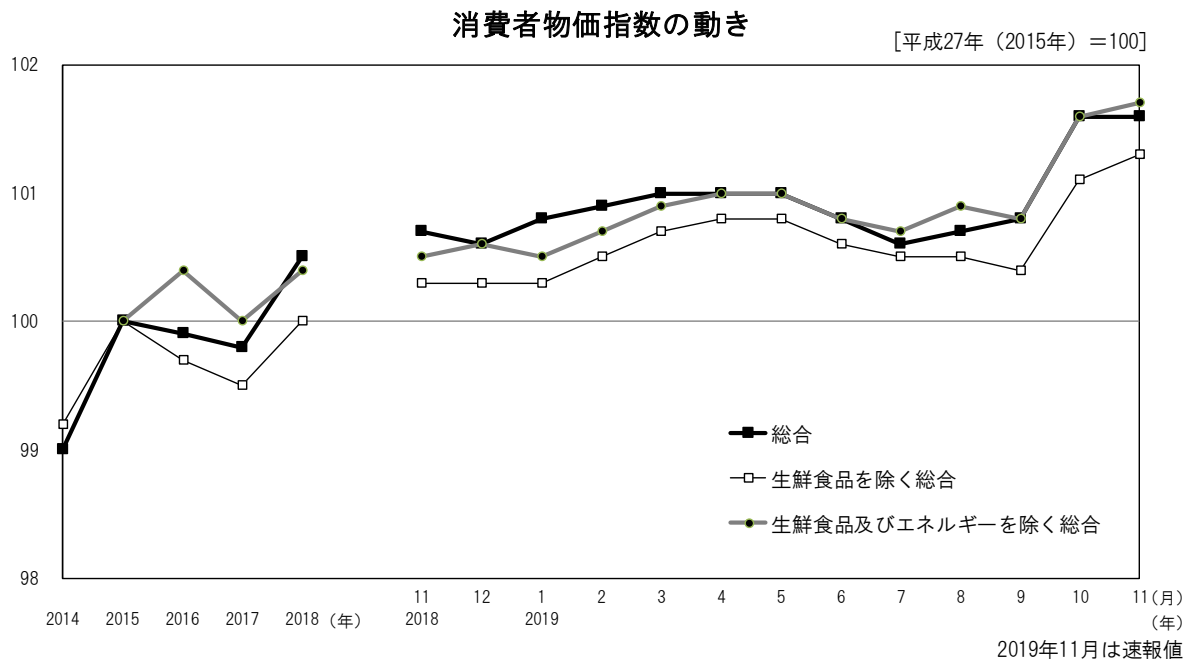
令和元年（2019年）11月速報

物価・家計グループ

《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/cpi/index.html> 》

1 概 要

- (1) 総合指数は 101.6
前月と同水準。前年同月比は 0.9%の上昇（24 か月連続）。
- (2) 生鮮食品を除く総合指数は 101.3
前月比は 0.2%の上昇。前年同月比は 1.0%の上昇（28 か月連続）。
- (3) 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は 101.7
前月比は 0.1%の上昇。前年同月比は 1.2%の上昇（23 か月連続）。

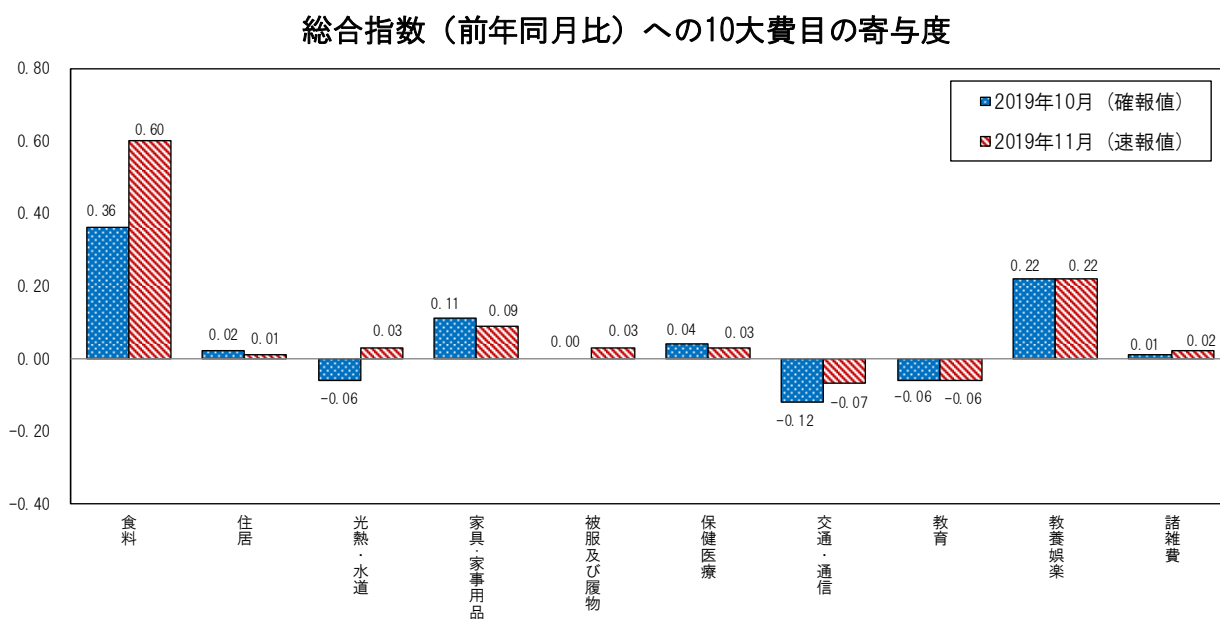
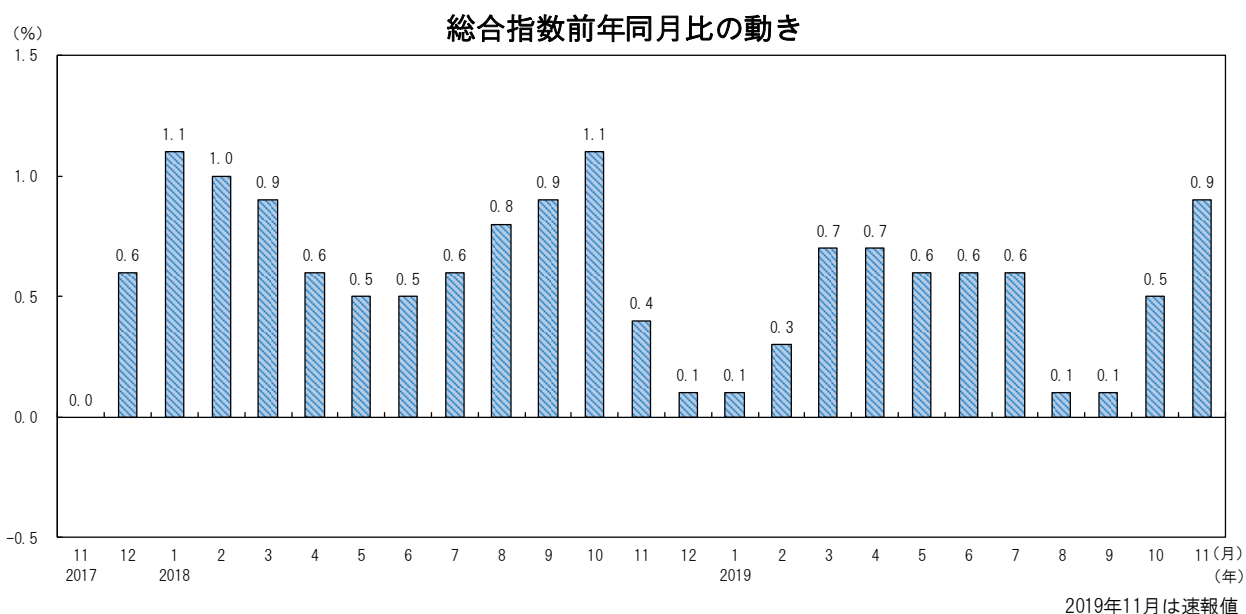


総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の指数 (前月比及び前年同月比)

		2018年		2019年										
		11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
総 合	指 数	100.7	100.6	100.8	100.9	101.0	101.0	101.0	100.8	100.6	100.7	100.8	101.6	101.6
	前月比 (%)	-0.4	-0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	-0.2	-0.1	0.1	0.1	0.8	0.0
	前年同月比 (%)	0.4	0.1	0.1	0.3	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.1	0.1	0.5	0.9
生 鮮 食 品 除 け 総 合	指 数	100.3	100.3	100.3	100.5	100.7	100.8	100.8	100.6	100.5	100.5	100.4	101.1	101.3
	前月比 (%)	-0.1	0.0	0.0	0.2	0.2	0.1	0.1	-0.2	-0.1	0.1	-0.1	0.7	0.2
	前年同月比 (%)	0.4	0.6	0.7	0.9	0.9	0.7	0.6	0.5	0.7	0.4	0.3	0.7	1.0
生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー 除 け 総 合	指 数	100.5	100.6	100.5	100.7	100.9	101.0	101.0	100.8	100.7	100.9	100.8	101.6	101.7
	前月比 (%)	-0.1	0.0	0.0	0.2	0.1	0.1	0.0	-0.2	-0.1	0.1	0.0	0.7	0.1
	前年同月比 (%)	0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	0.5	0.5	0.5	0.6	0.4	0.4	0.9	1.2

2019年11月は速報値

2 前年同月からの動き



◇ 全国及び主要都市の動き 【2015年基準】

≪2019年10月分(確報)≫ 平成27年(2015年) = 100

主要都市名	消費者物価総合指数 (総合)	前年同月比 (%)
大阪市	101.6	0.5
全国	102.2	0.2
仙台市	102.3	0.4
東京都区部	102.1	0.4
横浜市	101.7	0.1
名古屋市	101.4	-0.2
神戸市	102.4	0.5
広島市	101.9	0.1
福岡市	102.8	0.6

大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査 令和元年（2019年）9月（月報）

[事業所規模5人以上、平成27年（2015年）=100]

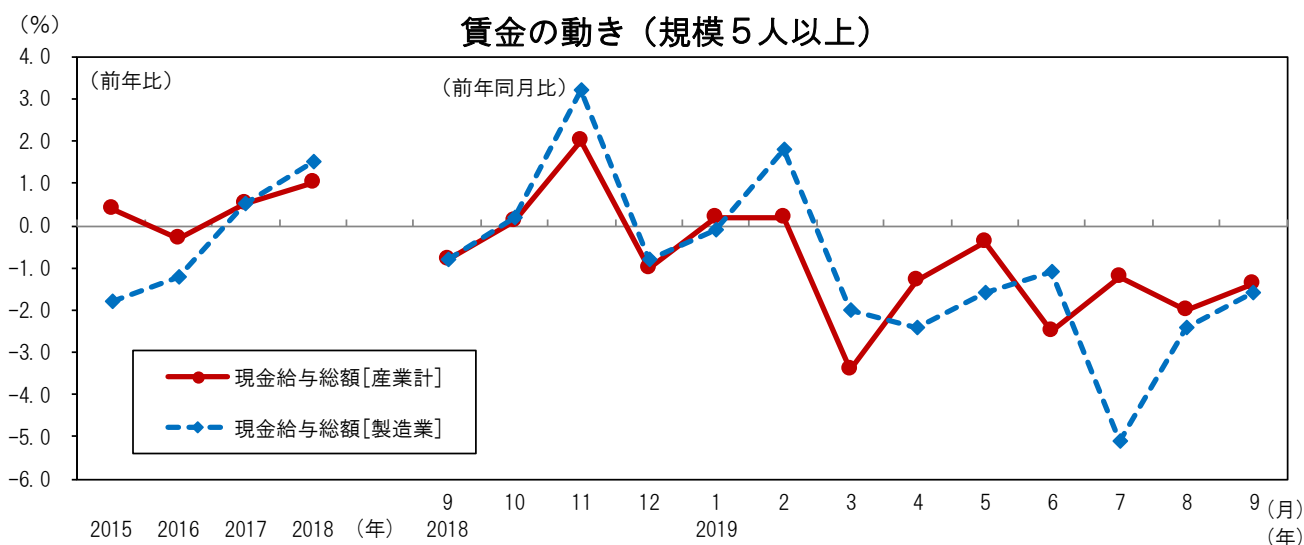
勤労・教育グループ

《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/maikin/index.html> （月報）》

1 賃金の動き

現金給与総額[産業計]は 280,062 円、名目賃金指数は 83.6 前年同月比 1.4%の減少。

現金給与総額[製造業]は 319,325 円、名目賃金指数は 81.5 前年同月比 1.6%の減少。

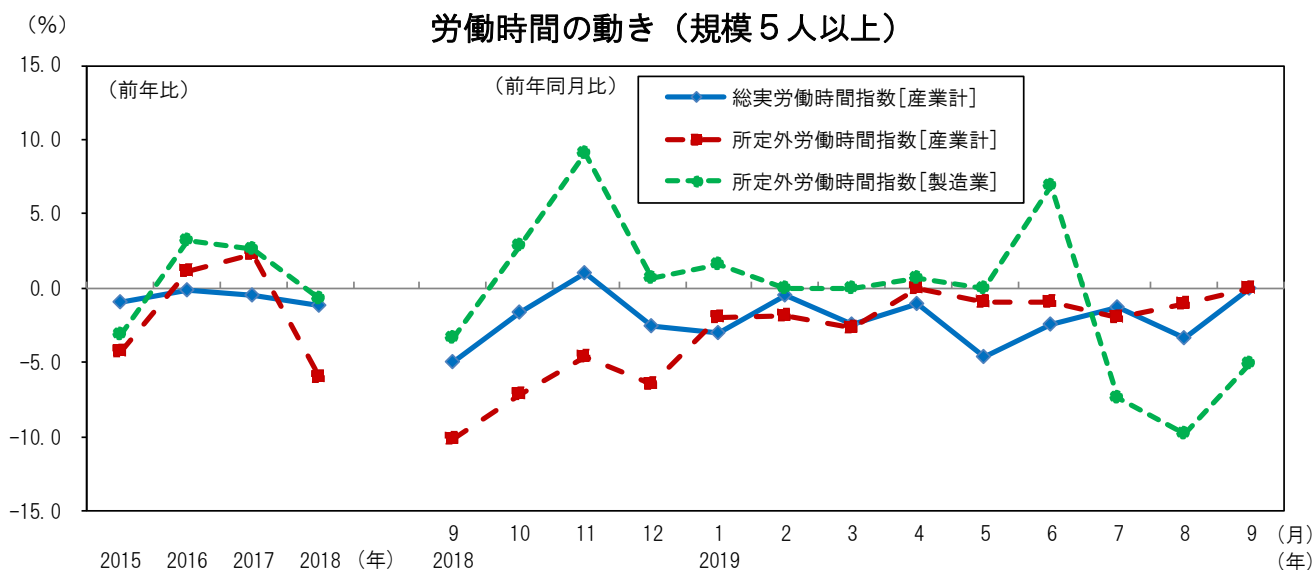


2 労働時間の動き

総実労働時間[産業計]は 135.6時間 労働時間指数は 95.5 前年同月比 増減なし。

所定外労働時間[産業計]は 9.7時間 労働時間指数は 92.4 前年同月比 増減なし。

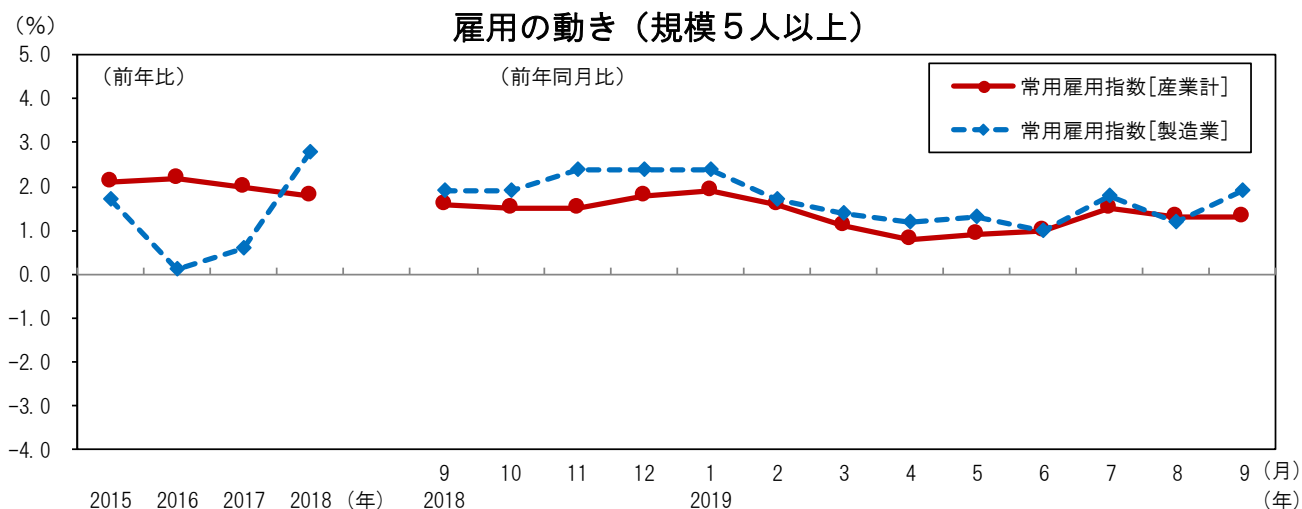
所定外労働時間[製造業]は 13.1時間 労働時間指数は 98.5 前年同月比 5.1%の減少。



3 雇用の動き

常用労働者[産業計]は 3,955,213 人、常用雇用指数は 107.9 前年同月比 1.3%の増加。

常用労働者[製造業]は 560,907 人、常用雇用指数は 106.1 前年同月比 1.9%の増加。



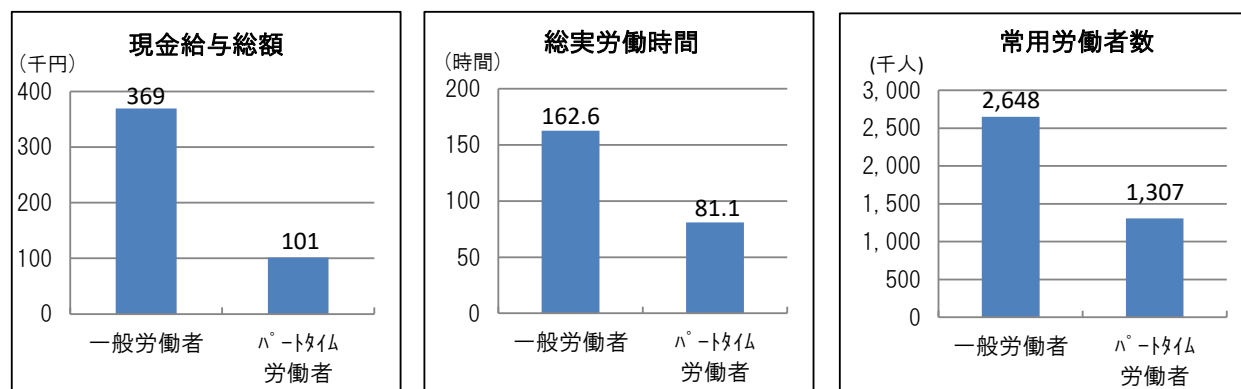
4 就業形態別賃金、労働時間及び雇用

現金給与総額は、一般労働者 368,669 円、パートタイム労働者 100,700 円。

総実労働時間は、一般労働者 162.6 時間、パートタイム労働者 81.1 時間。

常用労働者数は、一般労働者 2,647,959 人、パートタイム労働者 1,307,254 人。

就業形態別賃金、労働時間及び雇用（規模5人以上・調査産業計）



◇全国及び主要府県の動き<指数値比較>【事業所規模 5人以上・調査産業計】

≪2019年9月分（前年同月比）≫

都道府県名	きまって支給する給与(%)	所定外労働時間(%)	常用雇用(%)
大阪府	-1.4	0.0	1.3
全国	0.3	0.0	2.2
東京都	0.4	9.8	2.5
神奈川県	0.2	10.7	1.3
愛知県	1.3	-2.2	0.3
兵庫県	2.1	-6.7	2.2
広島県	0.2	2.6	1.4
福岡県	-1.2	4.9	-0.7

大阪府工業指数

令和元年（2019年）9月（速報）

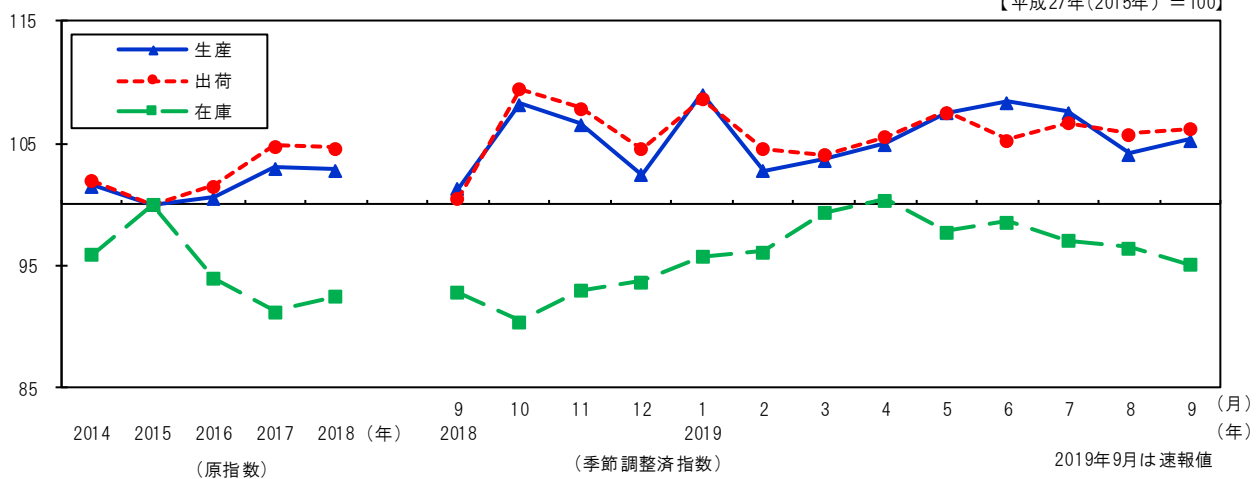
商工業動態グループ

《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/iip/index.html> 》

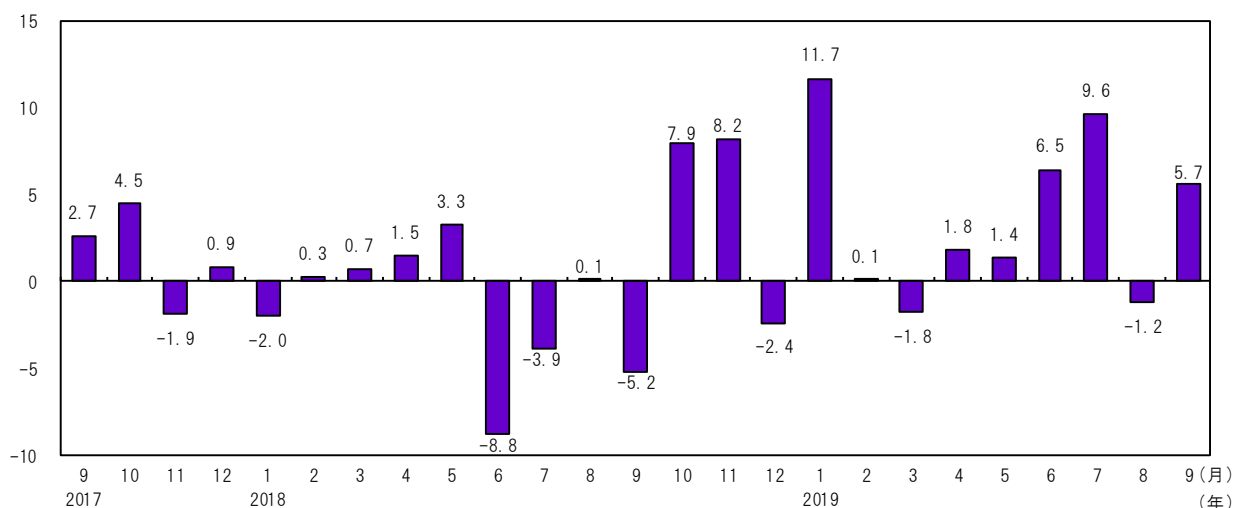
概要

- (1) 生産指数（季節調整済）は 105.3 前月比 1.1%の上昇
業種別（寄与度順）にみると、輸送機械工業（前月比 27.4%）、生産用機械工業（同 10.1%）など9業種が上昇。
- (2) 出荷指数（季節調整済）は 106.2 前月比 0.4%の上昇
業種別（寄与度順）にみると、輸送機械工業（前月比 12.8%）、生産用機械工業（同 8.2%）など11業種が上昇。
- (3) 在庫指数（季節調整済）は 95.1 前月比 1.5%の低下
業種別（寄与度順）にみると、鉄鋼・非鉄金属工業（前月比 -2.9%）、汎用・業務用機械工業（同 -5.7%）など8業種が低下。

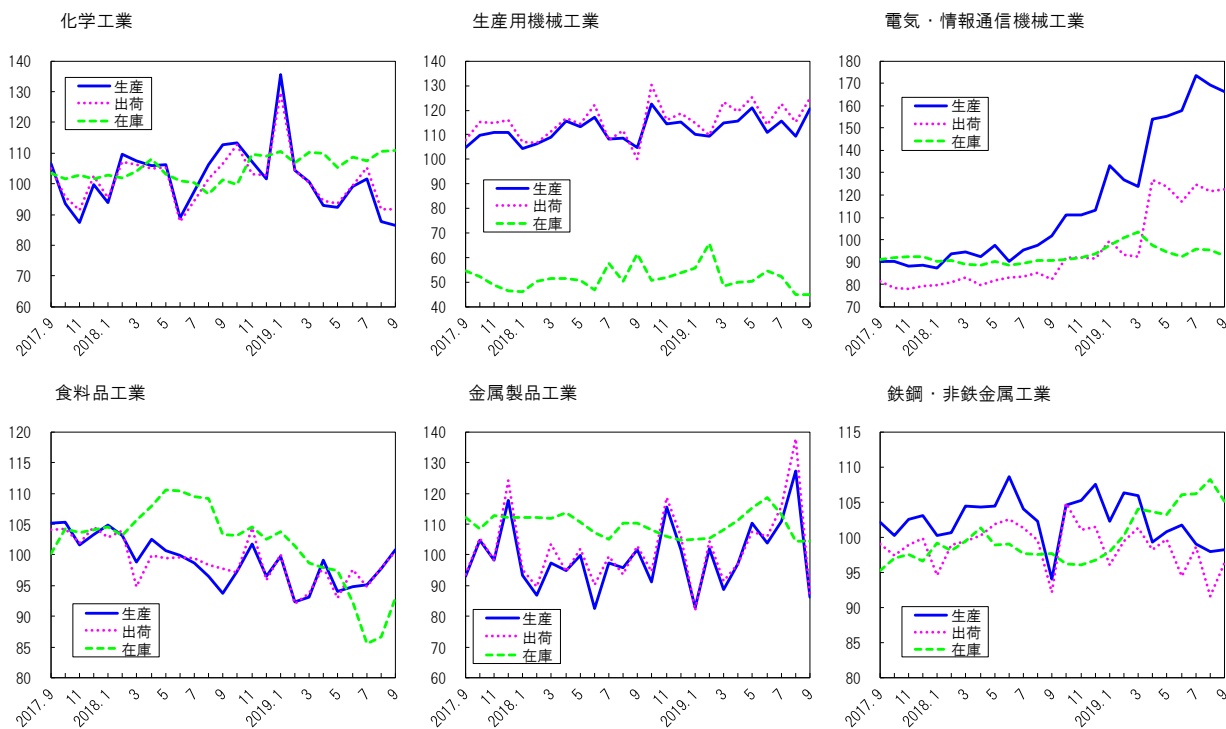
工業指数の推移



生産指数 対前年同月比の推移



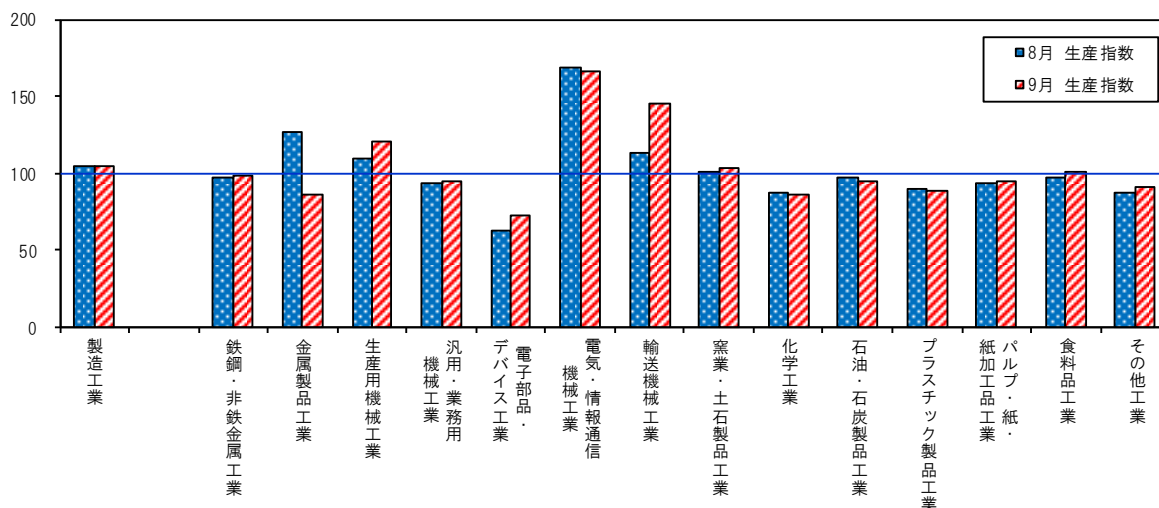
業種別動向グラフ（生産指数ウェイト上位6業種）



注：数値は季節調整済指数

業種別生産指数の動き

【平成27年(2015年)=100】



注：数値は季節調整済指数

◇全国及び主要都府県の製造工業の動き

≪ 2019年9月分速報値（前月比） ≫ 平成27年（2015年）=100

都道府県名	生産(%)	出荷(%)	在庫(%)
大阪府	1.1	0.4	-1.5
全国	1.4	1.3	-1.6
東京都	-1.1	-1.1	-5.2
神奈川県	-1.3	-0.7	4.6
愛知県	1.4	2.0	-3.5
兵庫県	-0.7	0.2	-2.3
広島県	7.4	4.9	9.1
福岡県	9.9	5.9	8.7

大阪の就業状況

労働力調査 令和元年（2019年）7～9月期平均

人口・労働グループ

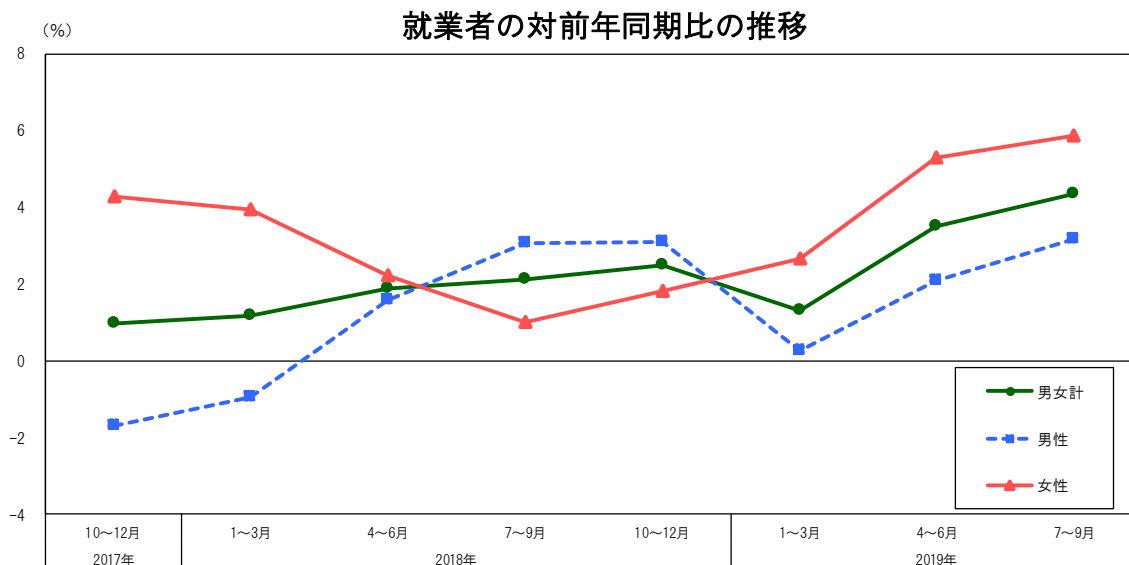
《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/roucho/rc-index.html>（四半期）》

1 就業者

就業者数（男女計）は 464 万 8 千人、前年同期比 4.4%の増加。

男性は 254 万 1 千人、前年同期比 3.2%の増加。

女性は 210 万 8 千人、前年同期比 5.9%の増加。



2 完全失業者

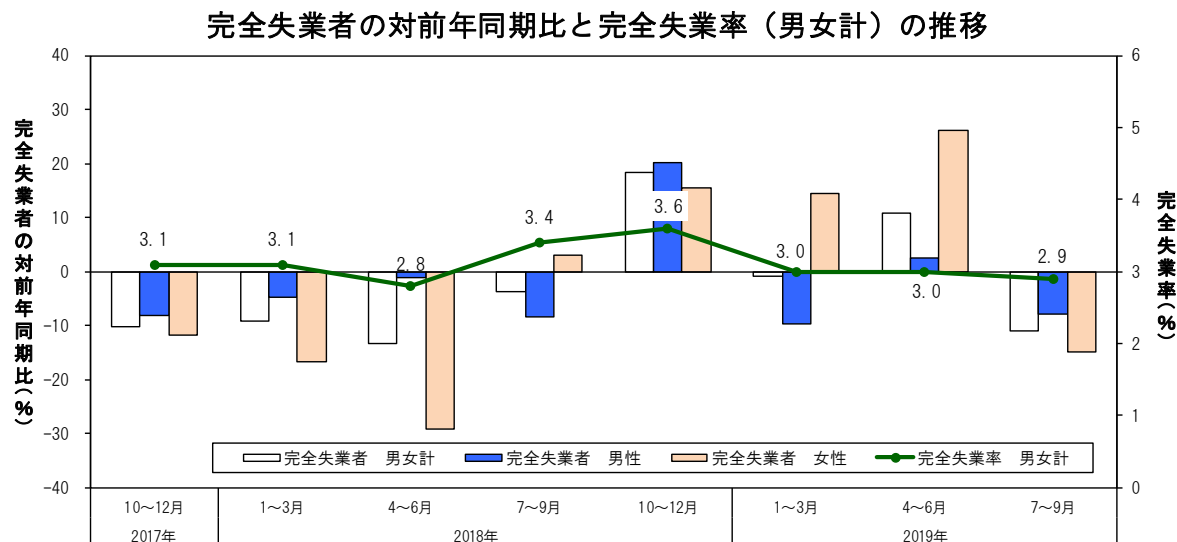
(1) 完全失業者の動向

完全失業者数（男女計）は 13 万 8 千人、前年同期比 11.0%の減少。

男性は 8 万 1 千人、前年同期比 8.0%の減少。

女性は 5 万 7 千人、前年同期比 14.9%の減少。

完全失業率（男女計）は 2.9%で前年同期比 0.5ポイントの低下。



(2) 年齢階級別の動向（対前年同期比）

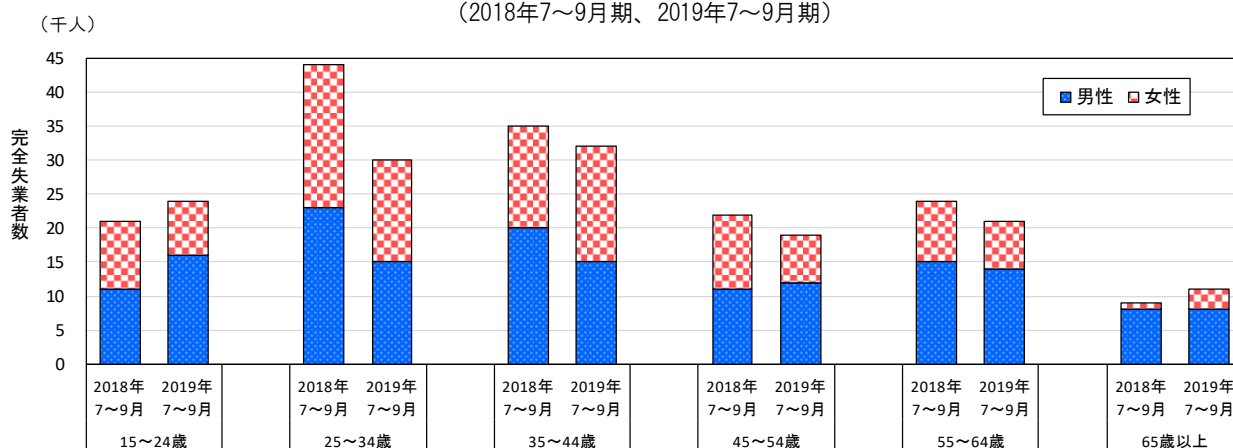
年齢階級別にみると、「15～24 歳」及び「65 歳以上」の各年齢階級で、前年同期に比べ完全失業者及び完全失業率ともに増加（上昇）したが、「25～34 歳」、「35～44 歳」、「45～54 歳」及び「55～64 歳」の各年齢階級で、前年同期に比べ完全失業者及び完全失業率ともに減少（低下）した。

男女別にみると、男性は「15～24 歳」及び「45～54 歳」の各年齢階級で、女性は「35～44 歳」及び「65 歳以上」の各年齢階級で、前年同期に比べ完全失業者及び完全失業率ともに増加（上昇）した。

これに対し、男性は、「25～34 歳」、「35～44 歳」及び「55～64 歳」の各年齢階級で、女性は「15～24 歳」、「25～34 歳」、「45～54 歳」及び「55～64 歳」の各年齢階級で、前年同期に比べ完全失業者及び完全失業率ともに減少（低下）した。

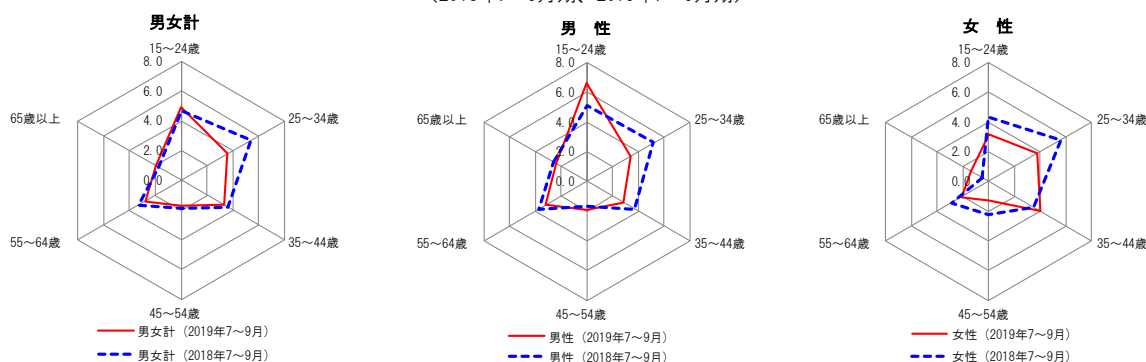
年齢階級別完全失業者数

(2018年7～9月期、2019年7～9月期)



年齢階級別完全失業率

(2018年7～9月期、2019年7～9月期)



◇全国及び主要都府県の動き

《 2019年 第3四半期(2019年7～9月) 》

都道府県名	完全失業率(%)	前年同期比(ポイント)
大阪府	2.9	-0.5
全国	2.3	-0.2
東京都	2.2	-0.2
神奈川県	2.1	-0.2
愛知県	1.9	0.1
兵庫県	2.2	-0.4
広島県	2.4	0.0
福岡県	2.9	0.0

大阪府の

年月	(1) 推計人口			(2) 労働力人口		(3) 雇用指数 (製造業)	(4) 有効求人 人倍率	(5) 全産業平均賃金		
	(月初)	自然増減	社会増減	就業者	完全失業者			現金給与 総額	名目指数	
	千人	人	人	千人	千人	(2015年=100)	倍	円	(2015年=100)	
2014年	8,843,160	-11,457	-85	4,215	201	98.5	1.11	382,055	100.1	
2015	※8,839,469	-13,281	9,590	4,222	185	100.0	1.20	379,577	100.0	
2016	8,837,812	-14,753	13,096	4,294	179	99.5	1.38	380,664	100.3	
2017	8,831,642	-20,036	13,866	4,339	151	99.6	1.57	379,086	99.9	
2018	8,824,566	-23,578	16,502	4,422	147	102.2	1.76	379,983	100.1	
'18年 5月	8,826,303	-1,865	8,752			102.5	1.75	313,214	82.6	
6	8,826,196	-1,601	1,494			102.9	1.75	574,469	151.5	
7	8,826,569	-1,142	1,515	4,454	155	102.8	1.76	453,407	119.6	
8	8,826,524	-1,426	1,381			102.7	1.79	307,572	81.1	
9	8,825,396	-1,287	159			102.6	1.80	311,217	82.1	
10	8,824,566	-1,272	442	4,492	167	102.8	1.80	310,211	81.8	
11	8,826,783	-1,906	4,123			103.0	1.78	313,890	82.8	
12	8,825,545	-2,048	810			102.8	1.78	713,796	188.2	
'19年 1月	8,823,885	-2,300	640	4,381	137	102.8	1.78	300,264	79.2	
2	8,820,255	-3,984	354			102.7	1.79	299,215	78.9	
3	8,817,436	-3,046	227			102.6	1.79	319,346	84.2	
4	8,813,576	-2,551	-1,309	4,573	143	104.5	1.81	321,837	84.9	
5	8,822,936	-2,006	11,366			104.4	1.82	308,364	81.3	
6	8,823,069	-2,382	2,515			104.1	1.80	551,605	145.5	
7	8,823,358	-1,387	1,676	4,648	138	104.5	1.77	443,020	116.8	
8	8,823,634	-1,824	2,100			103.7	1.76	301,919	79.6	
9	8,822,977	-1,734	1,077			104.0	1.77	310,230	81.8	
10	8,823,453	-1,649	2,125			...	1.78	
11	8,826,278	-2,175	5,000			
資料出所	大阪府統計課						大阪労働局	大阪府統計課		

[注] (1)各年は10月1日現在の推計。は国勢調査。
(3)、(5)毎月勤労統計調査による規模30人以上のもの、各年は月平均。
(4)新規学卒者を除き、パートタイムを含む。各月は季節調整値。各年は年平均で原数値。

全国の

年月	(1) 推計人口			(2) 労働力人口		(3) 雇用指数 (製造業)	(4) 有効求人 人倍率	(5) 全産業平均賃金		
	(月初)	自然増減	社会増減	就業者	完全失業者			現金給与 総額	名目指数	
	千人	人	人	万人	万人	(2015年=100)	倍	円	(2015年=100)	
2014年	127,083	-251,714	36,386	6,371	236	100.0	1.09	367,942	100.0	
2015	※127,095	-275,432	94,438	6,401	222	100.0	1.20	361,684	100.0	
2016	126,933	-295,865	133,892	6,465	208	100.3	1.36	365,804	101.2	
2017	126,706	-377,289	150,727	6,530	190	100.6	1.50	367,951	101.7	
2018	126,443	-424,486	161,456	6,664	166	100.6	1.61	372,162	102.9	
'18年 5月	126,466	-26,190	69,635	6,698	158	101.2	1.61	311,618	86.2	
6	126,509	-21,979	41,838	6,687	168	101.2	1.61	552,565	152.9	
7	126,529	-25,442	-7,356	6,660	172	101.1	1.62	434,980	120.4	
8	126,496	-24,595	-55,078	6,682	170	101.0	1.63	306,215	84.7	
9	126,417	-26,768	53,319	6,715	162	100.8	1.63	303,395	84.0	
10	126,443	-32,400	42,141	6,725	163	100.8	1.62	306,464	84.8	
11	126,453	-39,034	20,678	6,709	168	100.9	1.63	323,511	89.5	
12	126,435	-45,994	-71,403	6,656	159	100.8	1.63	690,335	191.0	
'19年 1月	126,317	-67,364	59,886	6,628	166	100.7	1.63	304,728	84.3	
2	126,310	-52,173	-9,093	6,656	156	100.6	1.63	296,303	82.0	
3	126,248	-48,327	53,555	6,687	174	100.3	1.63	318,496	88.1	
4	126,254	-42,238	-30,771	6,708	176	102.3	1.63	311,069	86.1	
5	126,181	-33,570	104,483	6,732	165	102.2	1.62	311,733	86.3	
6	126,252	6,747	162	102.1	1.61	558,795	154.6	
7	p126,220	6,731	156	101.9	1.59	425,502	117.7	
8	p126,230	6,751	157	101.7	1.59	306,687	84.9	
9	p126,150	6,768	168	101.5	1.57	305,025	84.4	
10	p126,140	6,787	164	p101.4	1.57	p307,480	p85.1	
11	p126,180	
資料出所	総務省統計局					厚生労働省				

[注] (1)推計人口の各年は10月1日現在。は国勢調査。
自然増減、社会増減の各年は前年10月～当年9月の計で各月は、当該1か月分の数値。
(2)各年は平均。は補完推計値。(3)、(5)毎月勤労統計調査による規模30人以上のもの、各年は月平均。
(4)新規学卒者を除き、パートタイムを含む。各月は季節調整値。各年は年平均で原数値。

主要指標

(6)生産 指数	(7)生産者 製品在庫指数	(8) 着工建築物 床面積	(9) 着工住宅 新設戸数	(10)自動車 保有台数 (年月末)	(11) 百貨店・スーパー販売額		(12) コンビニエンス ストア販売額	(13) 家電大型専門店 販売額	(14) ドラッグストア 販売額	(15) ホームセンター 販売額	年月
					百貨店	スーパー					
製造工業											
(2015年=100)		千㎡	戸	台	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
101.6	95.9	8,423	64,528	3,743,080	927,558	867,315	-	431,902	297,221	176,973	2014年
100.0	100.0	7,894	64,204	3,749,021	939,011	878,043	-	423,912	344,383	176,145	2015
100.6	94.0	8,348	69,466	3,761,733	904,616	876,284	762,816	411,961	374,188	179,928	2016
103.0	91.3	8,249	68,963	3,775,538	938,790	876,678	791,947	424,759	402,896	179,891	2017
102.9	92.5	7,787	75,659	3,790,213	962,664	867,821	817,620	431,969	416,463	188,511	2018
103.7	93.1	817	8,291	3,766,340	74,686	70,352	67,424	32,557	35,954	15,779	'18年 5月
100.1	92.3	654	6,251	3,770,964	75,077	71,090	69,054	35,250	35,872	15,742	6
99.8	92.1	765	6,151	3,774,862	85,885	74,907	73,312	42,579	37,052	16,822	7
102.6	91.4	645	6,376	3,776,698	69,493	72,640	72,271	34,235	34,982	15,676	8
101.3	92.8	749	7,415	3,785,564	67,168	69,526	71,056	31,564	32,430	16,935	9
108.3	90.5	686	5,633	3,785,009	79,084	70,989	68,657	30,584	33,771	16,081	10
106.6	93.0	602	6,729	3,788,866	85,102	70,398	66,809	33,041	32,710	15,590	11
102.5	93.7	526	5,398	3,790,213	114,908	86,284	72,645	50,165	36,834	19,361	12
109.1	95.8	798	6,380	3,792,116	79,991	71,916	65,643	36,817	31,003	13,473	'19年 1月
102.8	96.2	648	5,869	3,794,948	72,191	64,574	63,096	30,837	31,155	12,913	2
103.7	99.4	631	6,120	3,776,541	85,496	70,367	70,218	42,007	36,149	15,352	3
105.0	100.4	720	5,436	3,783,559	77,883	68,806	69,516	34,302	35,987	16,460	4
107.5	97.8	653	5,721	3,786,158	76,334	70,647	70,415	34,610	35,899	17,200	5
108.4	98.6	637	5,083	3,791,326	76,876	70,852	70,825	38,196	36,198	15,968	6
107.6	97.1	723	6,909	...	86,968	70,525	74,397	40,227	36,119	16,047	7
104.2	96.5	608	5,426	...	71,924	72,436	74,424	39,125	34,651	16,780	8
p105.3	p95.1	735	5,547	...	87,862	72,491	70,601	50,160	38,896	17,248	9
...	...	653	5,948	...	p67,975	p66,842	p71,505	p29,159	p32,134	p14,317	10
...	11
大阪府統計課		国土交通省		近畿運輸局		近畿経済産業局		経済産業省			資料出所

【注】(6)、(7)各年は原指数、各月は季節調整済指数。

(11)従業者50人以上の小売店。平成27年(2015年)7月分から「大型小売店」を「百貨店・スーパー」に名称変更。

(13)～(15)平成27年(2015年)7月分から「専門量販店販売統計調査」は「商業動態統計調査」に統合。

主要指標

(6)生産 指数	(7)生産者 製品在庫指数	(8) 着工建築物 床面積	(9) 着工住宅 新設戸数	(10)自動車 保有台数 (年月末)	(11) 百貨店・スーパー販売額		(12) コンビニエンス ストア販売額	(13) 家電大型専門店 販売額	(14) ドラッグストア 販売額	(15) ホームセンター 販売額	年月	
					百貨店	スーパー						
製造工業												
(2015年=100)		千㎡	戸	千台	億円	億円	億円	億円	億円	億円		
101.1	99.5	134,021	892,261	81,010	68,274	133,699	104,232	45,311	49,375	33,452	2014年	
100.0	100.0	129,444	909,299	81,246	68,258	132,233	109,957	42,467	53,609	33,012	2015	
100.0	99.1	132,962	967,237	81,602	65,976	130,002	114,456	41,830	57,258	33,090	2016	
103.1	99.4	134,679	964,641	81,946	65,529	130,497	117,451	43,115	60,580	32,942	2017	
104.1	102.0	131,147	942,370	82,193	64,434	131,609	119,780	43,912	63,644	32,853	2018	
104.8	102.7	10,912	79,539	81,728	4,944	10,721	9,979	3,240	5,293	2,951	'18年 5月	
103.7	101.6	11,350	81,275	81,860	5,331	10,699	9,978	3,496	5,359	2,686	6	
103.8	102.0	11,869	82,615	81,951	5,617	11,384	10,900	4,516	5,670	2,931	7	
103.6	101.8	10,906	81,860	81,984	4,515	11,236	10,745	3,499	5,436	2,737	8	
103.5	102.0	11,160	81,903	82,142	4,600	10,535	10,222	3,381	5,143	2,590	9	
105.6	101.5	11,604	83,330	82,128	5,159	10,703	9,986	3,099	5,321	2,744	10	
104.6	101.7	11,194	84,213	82,181	5,786	10,648	9,716	3,371	5,199	2,685	11	
104.8	103.0	10,878	78,364	82,193	7,405	13,420	10,566	5,044	5,839	3,345	12	
102.1	101.9	9,717	67,087	82,197	5,380	10,941	9,564	3,849	5,258	2,363	'19年 1月	
102.8	102.4	9,789	71,966	82,228	4,600	9,746	9,003	3,074	5,010	2,139	2	
102.2	103.9	9,966	76,558	81,789	5,619	10,926	10,126	4,261	5,571	2,590	3	
102.8	103.8	11,222	79,389	81,936	4,894	10,460	9,977	3,354	5,478	2,870	4	
104.9	104.2	10,552	72,581	81,994	4,849	10,783	10,258	3,466	5,617	3,040	5	
101.4	104.7	11,812	81,541	82,123	5,216	10,761	10,116	3,738	5,654	2,685	6	
102.7	104.5	11,974	79,232	...	5,412	10,830	10,760	4,037	5,773	2,724	7	
101.5	104.4	11,167	76,034	...	4,574	11,315	10,950	4,108	5,787	2,866	8	
103.2	102.9	10,316	77,915	...	5,615	11,101	10,203	5,154	6,265	3,045	9	
p98.9	p104.0	10,615	77,123	...	p4,265	p10,312	p10,314	p2,659	p5,325	p2,550	10	
...	11	
経済産業省		国土交通省		経済産業省								資料出所

【注】(6)、(7)各年は原指数、各月は季節調整済指数。

(11)従業者50人以上の小売店。平成27年(2015年)7月分から「大型小売店」を「百貨店・スーパー」に名称変更。

(13)～(15)平成27年(2015年)7月分から「専門量販店販売統計調査」は「商業動態統計調査」に統合。

大阪府の

年月	(16) 外国貿易		(17) 企業倒産		(18) 銀行勘定(年月末)		(19)	(20)	(21)
	輸出	輸入	件数	負債金額	預金	貸出	手形 交換高	消費者 物価指数	府内総生産 (名目)
	百万円	百万円	件	百万円	億円	億円	億円	(2015年=100)	百万円
2014年	8,718,764	11,316,807	1,342	164,247	574,691	374,225	309,996	99.0	38,163,388
2015	9,227,388	10,565,480	1,205	118,809	588,163	373,699	286,848	100.0	39,018,086
2016	8,678,250	9,104,516	1,146	671,069	620,095	372,789	2,057,942	99.9	38,994,994
2017	9,789,656	10,142,737	1,229	139,169	641,965	376,635	1,855,250	99.8	...
2018	10,028,893	10,671,392	1,118	114,701	657,845	383,719	858,774	100.5	...
'18年 5月	826,855	897,288	100	7,681	663,584	379,172	84,866	100.4	...
6	879,115	859,291	100	11,663	658,103	379,912	87,882	100.2	...
7	850,237	923,146	94	9,167	657,601	381,224	19,364	100.1	...
8	901,048	923,525	96	6,722	658,888	381,657	14,043	100.5	...
9	579,832	595,543	63	3,749	655,295	383,516	11,169	100.8	...
10	896,312	999,988	114	10,634	654,863	380,891	15,235	101.1	...
11	902,005	1,055,494	102	6,523	659,990	383,265	12,737	100.7	...
12	857,848	918,637	90	6,881	657,845	384,922	13,737	100.6	...
'19年 1月	695,794	959,973	94	7,165	658,573	383,835	14,863	100.8	...
2	733,365	768,093	88	108,524	662,463	382,504	12,011	100.9	...
3	817,657	851,697	78	9,233	669,705	386,156	12,293	101.0	...
4	773,296	847,604	90	6,996	676,746	385,113	13,409	101.0	...
5	718,214	849,299	110	12,382	675,451	384,571	16,494	101.0	...
6	766,329	728,127	86	6,800	675,507	386,793	14,791	100.8	...
7	809,284	922,612	98	12,683	673,322	388,616	15,060	100.6	...
8	800,612	825,800	112	8,309	673,416	391,443	10,620	100.7	...
9	867,855	853,114	95	13,185	669,497	392,260	13,908	100.8	...
10	850,826	p851,248	125	10,219	672,251	389,945	12,157	101.6	...
11	107	9,543	p101.6	...
資料出所	大阪税関		(株)東京商工リサーチ		大阪銀行協会		大阪手形 交換所	総務省 大阪府統計課	大阪府 統計課

[注] (16)大阪税関本関・堺税関支署・堺税関支署岸和田出張所・関西空港税関支署の合計額。

(17)負債金額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(18)各年月末現在。

(20)大阪市内のもの。総合指数。速報値(p)は大阪府が独自に集計したもの。(21)各年は年度値。

全国の

年月	(16) 外国貿易		(17) 企業倒産		(18) 国内		(19)	(20)	(21) GDP	
	輸出	輸入	件数	負債金額	預金	貸出	手形 交換高	消費者 物価指数	国内総生産 (名目)	
	十億円	十億円	件	百万円	十億円	十億円	十億円	(2015年=100)	億円	
2014年	73,093	85,909	9,731	1,874,065	660,844	461,147	332,655	99.2	5,138,760	
2015	75,614	78,406	8,812	2,112,382	679,106	475,937	299,032	100.0	5,313,198	
2016	70,036	66,042	8,446	2,006,119	734,342	491,573	424,224	99.9	r5,355,372	
2017	78,286	75,379	8,405	3,167,637	763,244	505,238	374,158	100.4	r5,458,974	
2018	81,479	82,703	8,235	1,485,469	779,084	515,480	261,276	101.3	r5,471,255	
'18年 5月	6,327	6,904	767	104,399	783,957	506,612	25,831	101.0	} r1,332,313	
6	7,054	6,326	690	219,527	781,870	510,149	24,967	100.9		
7	6,748	6,975	702	112,711	773,451	509,569	16,832	101.0		
8	6,688	7,136	694	121,268	772,577	508,515	15,184	101.6		
9	6,717	6,593	621	184,197	776,734	512,171	13,854	101.7		
10	7,243	7,700	730	117,619	774,577	509,514	15,105	102.0		
11	6,927	7,666	718	121,279	779,129	511,618	15,017	101.8		
12	7,022	7,078	622	81,792	779,084	515,480	15,828	101.5		
'19年 1月	5,575	6,992	666	168,374	776,081	512,080	15,265	101.5		} r1,374,391
2	6,385	6,053	589	195,534	776,595	512,069	14,808	101.5		
3	7,202	6,679	662	97,114	792,224	518,432	16,002	101.5		
4	6,659	6,605	645	106,916	793,654	518,441	13,949	101.8		
5	5,835	6,806	695	107,465	793,065	516,238	19,080	101.8		
6	6,586	5,998	734	86,957	790,515	518,180	15,414	101.6		
7	6,643	6,896	802	93,400	790,157	517,408	16,465	101.6		
8	6,141	6,287	678	87,149	789,234	517,578	13,364	101.8		
9	6,368	6,497	702	112,985	16,465	101.9		
10	6,577	p6,561	780	88,578	14,307	102.2		
11	728	124,116		
資料出所	財務省		(株)東京商工リサーチ		日本銀行		全国 銀行協会	総務省 統計局	内閣府	

[注] (16)通関実績。(17)負債額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(18)各年月末現在。

(20)総合指数。(21)08SNAによる原系列。

主要指標(つづき)

(22) 交通事故 発生件数	(23) 刑法犯 認知件数	年月
件	件	
42,729	148,257	2014年
40,607	132,471	2015
37,920	122,136	2016
35,997	107,023	2017
34,382	95,558	2018
2,927	9,099	18年 5月
2,769	7,950	6
3,052	8,489	7
2,873	8,847	8
2,706	7,370	9
3,020	8,457	10
2,971	p7,907	11
3,122	p6,881	12
2,376	p6,857	19年 1月
2,381	p6,163	2
2,783	p6,555	3
2,636	p6,890	4
2,578	p7,833	5
2,352	p7,037	6
2,523	p7,970	7
2,505	p7,418	8
2,563	p7,564	9
2,748	p7,403	10
...	...	11
大阪府警察本部	資料出所	

—統計表利用の手引き—

数値の単位未満については、原則として四捨五入しています。
したがって、合計の数値と内訳の合計が一致しない場合があります。
統計表の符号の用法は次のとおりです。

符号	用法
0,0.0	表章単位未満
-	皆無又は該当数値のないもの
...	不詳又は資料がないもの
x	数値が秘匿されているもの
p	暫定数値
r	改訂数値(注)

(注) 速報値から確定値への更新については、改訂ではないため「r」はつきません。

各データの内容については万全を期していますが、誤り等が見つかった場合には
予告なく差替えることがあります。

主要指標(つづき)

(22) 交通事故 発生件数	(23) 刑法犯 認知件数	(24) 国際収支			(25) 外貨準備高 (年月末)	(26) 日本 銀行券 発行高	(27) 財政 資金対 民間収支	(28) 企業 物価指数 (2015年=100)	(29) 東証 株価指数 (1968年=100)	(30) 家計		年月
		経常	収	支						可処分所得	消費支出	
件	件	億円	億円	億円	百万ドル	十億円	十億円			円	円	
573,842	1,212,163	39,215	-104,653	-30,335	1,260,548	93,082	131,634	102.4	1,263.58	423,541	318,755	2014年
536,899	1,098,969	165,194	-8,862	-19,307	1,233,214	98,430	105,864	100.0	1,554.16	427,270	315,379	2015
499,201	996,120	213,910	55,176	-11,288	1,216,903	102,461	123,949	96.5	1,355.93	428,697	309,591	2016
472,165	915,042	226,067	49,113	-6,907	1,264,283	106,717	98,211	98.7	1,624.09	434,415	313,057	2017
p430,601	817,338	192,222	11,981	-8,062	1,270,975	110,363	88,558	101.3	1,729.58	455,125	315,314	2018
p35,341	75,056	18,951	-3,158	103	1,254,477	103,658	16,310	101.1	1,747.45	324,446	312,354	18年 5月
p33,719	69,135	12,115	8,236	-1,641	1,258,748	104,527	-902	101.3	1,730.89	654,961	291,998	6
p36,763	72,092	20,269	-86	-1,565	1,256,276	104,601	12,908	101.7	1,753.29	485,326	310,031	7
p36,097	72,670	18,237	-2,556	218	1,259,305	104,750	10,087	101.7	1,735.35	422,636	319,939	8
p32,459	64,835	18,437	3,187	-311	1,259,673	104,716	5,402	102.0	1,817.25	365,446	302,652	9
p38,131	76,013	13,163	-3,207	-2,386	1,252,873	105,056	6,433	102.4	1,646.12	428,519	315,433	10
p37,203	p70,115	8,211	-5,396	401	1,258,264	105,564	11,602	102.1	1,667.45	371,282	303,516	11
p40,130	p62,986	4,644	2,180	-1,081	1,270,975	110,363	3,181	101.5	1,494.09	849,904	351,044	12
p31,364	p57,640	5,743	-9,700	-1,497	1,279,297	106,753	15,303	100.9	1,567.49	384,005	325,768	19年 1月
p30,063	p55,173	25,928	4,881	1,789	1,281,846	107,111	10,630	101.2	1,607.66	435,994	302,753	2
p33,695	p59,934	27,871	6,960	3,269	1,291,813	107,559	-4,959	101.5	1,591.64	392,512	348,942	3
p32,632	p62,127	16,626	-1,118	-3,517	1,293,499	111,542	1,367	101.9	1,617.93	430,702	337,164	4
p30,539	p67,390	16,501	-6,561	1,677	1,307,975	107,030	11,632	101.7	1,512.28	337,967	332,273	5
p29,391	p61,582	12,549	7,662	795	1,322,279	107,693	-4,083	101.2	1,551.14	709,195	308,425	6
p30,859	p67,416	p19,999	p-745	p-2,299	1,316,452	107,423	12,661	101.2	1,565.14	501,522	321,190	7
p30,896	p64,186	p21,577	p509	p233	1,331,583	107,435	10,857	100.9	1,511.86	431,804	325,516	8
p30,002	p65,854	p16,129	p11	p401	1,322,581	107,168	1,307	100.9	1,587.80	370,189	329,655	9
p33,062	p65,589	p18,168	p2,540	p-995	1,324,468	107,510	5,414	p102.0	1,667.01	446,417	305,197	10
...	1,317,322	11
警察庁	財務省	日本銀行	東京証券取引所	総務省統計局	資料出所							

[注] (25)、(26)各年月末現在。(27)各年は年度合計、-は受超。(28)国内企業物価指数の総平均。
(29)東京市場第1部上場全銘柄の平均。(30)家計調査による勤労者世帯のもの、各年は月平均。

大阪管区気象台気象概況

(気象庁)

年月	気 温				降水量			日照時間	
	日平均	最高値	最低値	平年(平均)	合 計	1時間最大	平 年	総 数	平 年
	℃	℃	℃	℃	mm	mm	mm	時間	時間
2016年	17.7	38.1	-3.5	16.9	1,453.5	40.5	1,279.0	2,127.0	1,996.4
2017	16.8	37.4	-0.8		1,275.5	24.0		2,184.6	
2018	17.4	38.0	-2.5		1,651.5	25.5		2,265.6	
'18年12月	9.4	24.5	1.8	8.6	72.0	18.0	43.8	133.3	151.6
'19年 1月	6.5	12.7	0.7	6.0	22.5	4.5	45.4	147.6	142.6
2	7.8	16.3	1.0	6.3	42.5	3.5	61.7	123.7	135.4
3	10.6	20.0	2.5	9.4	75.0	6.5	104.2	161.0	159.5
4	14.6	27.6	4.2	15.1	87.0	7.0	103.8	210.2	188.6
5	21.0	32.4	8.7	19.7	88.5	14.5	145.5	268.6	194.3
6	23.7	31.8	17.5	23.5	113.5	14.0	184.5	182.5	156.2
7	26.5	35.4	20.7	27.4	202.0	31.0	157.0	127.6	182.1
8	29.1	37.5	21.7	28.8	233.5	26.0	90.9	212.2	216.9
9	26.6	35.7	16.9	25.0	81.0	27.5	160.7	198.9	156.7
10	20.7	33.1	12.8	19.0	214.0	13.5	112.3	135.8	163.9
11	14.2	24.5	4.5	13.6	2.0	1.0	69.3	193.8	148.5

[注] 平年値は1981-2010年の30年間の観測値の平均をもとに算出。

人 口 動 態

(総務省「住民基本台帳人口移動報告」・厚生労働省「人口動態統計月報」)

年月	(1) 人 口 動 態							(2) 住 民 登 録 人 口 移 動			(3)社会増減
	出 生	死 亡	乳児死亡 (再掲)	自然増減	死 産	婚 姻	離 婚	転 出	転 入		
	人	人	人	人	人	件	件	人	人	人	
2016年	68,816	84,390	111	-15,574	1,480	46,186	17,279	150,743	152,537	1,794	
2017	66,602	87,082	127	-20,480	1,415	45,463	16,931	149,920	152,881	2,961	
2018	65,446	89,494	131	-24,048	1,410	44,365	16,243	166,163	168,551	2,388	
'19年 5月	5,608	7,446	7	-1,838	117	7,178	1,254	13,532	14,040	508	
6	5,237	6,818	9	-1,581	98	3,261	1,290	10,652	11,164	512	
7	5,348	7,033	12	-1,685	130	3,238	1,353	12,651	13,253	602	
8	11,319	11,770	451	
9	11,486	11,593	107	
10	11,838	12,177	339	

[注] 1. 厚生労働省政策統括官(統計・情報政策、政策評価担当)「人口動態統計月報(概数)」による。

各年は確定数(日本人に関するもの)。

2. 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告月報」による。 3. 「-」は転出超過。

外 国 貿 易 額

(大阪税関)

年月	総 額		大 阪		堺		岸 和 田		関 西 空 港	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年	8,678,250	9,104,516	3,144,465	4,341,216	444,353	1,159,138	7,186	52,022	5,082,246	3,552,140
2017	9,789,656	10,142,737	3,674,184	4,755,320	464,859	1,381,008	6,683	65,774	5,643,930	3,940,635
2018	10,028,893	10,671,392	4,242,687	4,971,306	511,130	1,686,630	9,034	65,689	5,266,042	3,947,767
'19年 5月	718,214	849,299	293,868	408,786	35,221	120,987	296	3,801	388,829	315,725
6	766,329	728,127	302,701	345,694	36,634	89,810	908	3,322	426,086	289,301
7	809,284	922,612	329,146	450,529	37,776	121,570	1,473	3,795	440,889	346,718
8	800,612	825,800	312,846	395,505	32,034	124,067	1,352	2,841	454,380	303,387
9	867,855	853,114	321,949	405,493	42,000	95,875	1,441	3,068	502,465	348,678
10	850,826	851,248	325,064	407,229	42,505	107,024	26,190	3,972	457,067	333,023

[注] 通関実績による。

百貨店販売額

(近畿経済産業局「商業動態統計調査」)

年月	総額		前年同月比	衣料品	身の回り品	飲食品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券
	百万円	%		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年	904,616	96.3	272,671	133,923	265,180	8,350	27,520	177,884	19,087	25,686	
2017	938,790	103.8	273,743	138,035	262,000	8,004	26,743	212,215	18,050	24,146	
2018	962,664	102.5	269,824	145,952	259,874	9,049	25,166	234,570	18,230	23,300	
'19年 5月	76,334	102.2	21,405	11,516	18,051	706	1,993	21,129	1,535	1,485	
6	76,876	102.4	21,133	11,334	19,812	617	2,108	20,368	1,502	2,445	
7	86,968	101.3	22,344	12,253	26,913	854	2,251	20,689	1,664	2,699	
8	71,924	103.5	17,462	10,318	19,707	593	1,993	20,055	1,797	1,313	
9	87,862	130.8	23,916	15,072	16,691	908	1,922	27,874	1,479	1,153	
10p	67,975	86.0	19,795	9,108	18,077	466	1,449	17,842	1,239	1,191	

【注】百貨店とは、日本標準産業分類の百貨店、総合スーパーのうち、スーパー(従業者50人以上で、売場面積1,500㎡以上でかつ売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している商店)を除く売場面積が1,500㎡(政令指定都市の場合3,000㎡)以上の事業所。商品券は、総額に含まれない。

スーパー販売額

(近畿経済産業局「商業動態統計調査」)

年月	総額		前年同月比	衣料品	身の回り品	飲食品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券
	百万円	%		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年	876,284	99.8	66,097	14,720	626,282	2,777	31,105	134,409	894	1,413	
2017	876,678	100.0	63,031	14,219	630,889	2,303	29,833	135,631	771	1,347	
2018	867,821	99.0	57,786	13,214	631,599	2,079	28,246	134,593	304	1,298	
'19年 5月	70,647	100.4	4,963	1,109	51,261	162	2,288	10,849	15	82	
6	70,852	99.7	4,970	1,136	51,593	160	2,281	10,695	16	87	
7	70,525	94.2	4,576	1,056	51,858	149	2,202	10,668	16	93	
8	72,436	99.7	4,023	1,128	54,019	139	2,257	10,853	16	96	
9	72,491	104.3	4,063	1,044	52,299	157	2,603	12,307	17	85	
10p	66,842	94.2	4,015	797	50,639	158	1,906	9,311	16	73	

【注】スーパーとは、従業者50人以上、かつ売り場面積1,500㎡以上で、その売り場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している小売事業所。商品にあらかじめ値段がつけられ、客が自分で商品を取り集め、売場の出口などに設けられた勘定場で、一括して代金を支払う形式となっていること。商品券は、総額に含まれない。

自動車保有台数

(近畿運輸局大阪運輸支局)

年月	総数	貨物用自動車				乗合用自動車	乗用自動車				特殊用途車	二輪車	
		総数		うち小型車	うち軽自動車		総数		普通車	小型車			軽四輪車
		台	台	台	台		台	台	台	台			台
2016年	3,761,733	667,758	192,720	347,771	10,403	2,775,645	961,649	1,013,772	800,224	70,896	237,031		
2017	3,775,538	665,450	192,296	343,490	10,633	2,790,805	982,509	994,907	813,389	71,987	236,663		
2018	3,790,213	668,363	193,185	342,859	10,880	2,800,301	1,003,052	970,903	826,346	73,282	237,387		
'19年 1月	3,792,116	668,455	193,045	342,953	10,911	2,802,106	1,005,401	968,528	828,177	73,351	237,293		
2	3,794,948	669,382	193,471	343,209	10,919	2,804,234	1,007,822	966,832	829,580	73,459	236,954		
3	3,776,541	667,556	193,503	341,139	11,006	2,790,504	1,007,198	959,561	823,745	73,557	233,918		
4	3,783,559	668,598	193,634	341,846	10,996	2,794,693	1,008,897	957,988	827,808	73,633	235,639		
5	3,786,158	669,415	193,949	342,169	10,994	2,795,727	1,010,403	955,607	829,717	73,705	236,317		
6	3,791,326	670,886	194,376	342,876	10,994	2,798,782	1,013,124	954,456	831,202	73,818	236,846		

【注】各年月末現在。

関西国際空港運営状況

(関西エアポート(株))

年月	航空機発着回数			航空旅客数				貨物扱量		
	国際線		国内線	国際線		うち外国人旅客	国内線	国際貨物		国内貨物
	回	回	回	人	人		人	t	t	t
2016年	177,109	129,210	47,899	25,236,705	18,760,512	12,171,356	6,476,193	729,085	709,811	19,274
2017	185,174	135,360	49,814	27,983,093	21,134,457	14,315,556	6,848,636	834,485	814,704	19,781
2018	187,114	140,232	46,882	28,953,014	22,439,283	15,284,148	6,513,731	828,662	813,775	14,887
'19年 5月	17,722	13,528	4,194	2,757,902	2,158,722	1,484,593	599,180	62,238	60,848	1,390
6	17,271	13,223	4,048	2,707,829	2,155,724	1,535,854	552,105	58,869	57,724	1,145
7	18,175	13,787	4,388	2,796,126	2,183,206	1,533,251	612,920	65,225	63,865	1,360
8	18,274	13,817	4,457	2,880,198	2,223,752	1,383,227	656,446	62,300	61,197	1,103
9p	16,738	12,699	4,039	2,467,876	1,873,410	1,161,050	594,466	65,185	63,995	1,190
10p	16,681	12,739	3,942	2,518,995	1,953,994	1,308,000	565,001	67,149	65,803	1,346

【注】航空機発着回数には、旅客便、貨物便の他、空輸機、燃料給油機、プライベート機、特別機、回転翼機等を含む。

宿泊施設利用状況

(観光庁「宿泊旅行統計」)

年 月	宿泊施設数	延べ宿泊者数			うち外国人延べ宿泊者数	実宿泊者数			うち外国人実宿泊者数
		観光目的50%以上	観光目的50%未満	人		観光目的50%以上	観光目的50%未満	人	
2016年	688	31,010,470	13,004,460	18,006,010	10,008,830	21,693,100	8,960,240	12,732,860	5,914,140
2017	959	33,212,480	15,220,350	17,992,120	11,672,040	22,988,310	10,372,320	12,615,990	6,736,840
2018	1,207	39,897,970	19,589,590	20,308,380	15,124,140	28,084,620	13,961,650	14,122,970	9,248,950
'19年4月	1,211	3,962,910	1,982,750	1,971,940	1,637,830	2,782,780	1,402,750	1,376,490	1,036,650
5		3,810,300	1,903,690	1,898,290	1,449,320	2,652,480	1,355,650	1,293,360	909,650
6		3,550,180	1,822,710	1,718,720	1,459,790	2,445,620	1,232,540	1,209,530	905,330
7		3,928,500	2,204,160	1,715,290	1,731,940	2,860,540	1,633,810	1,223,110	1,122,310
8		4,252,020	2,358,330	1,884,460	1,461,190	3,064,200	1,742,000	1,318,110	929,340
9		3,465,950	1,746,680	1,710,830	1,153,620	2,451,040	1,231,420	1,216,340	693,330

[注] 1.2019年の月別の数値は暫定値である。
2.各年の宿泊施設数は年末現在。
3.2019年各月の宿泊施設数は2019年1月1日現在の施設数。

建築動態

(国土交通省「建設統計月報」)

年 月	着工建築物								
	総 数		建 築 主 別						
	工事費予定額	床面積	官公庁		会社・団体		個人		
	百万円	m ²	百万円	m ²	百万円	m ²	百万円	m ²	
2016年	1,547,967	8,347,864	74,700	314,492	1,080,764	5,939,518	392,503	2,093,854	
2017	1,667,992	8,249,245	110,874	370,906	1,183,338	5,894,325	373,780	1,984,014	
2018	1,580,825	7,787,152	53,805	254,153	1,150,673	5,564,303	376,348	1,968,696	
'19年5月	141,679	652,920	7,666	34,925	103,448	460,135	30,566	157,860	
6	147,902	636,594	4,594	13,128	113,079	463,648	30,229	159,818	
7	150,603	722,856	7,544	30,902	100,680	474,282	42,379	217,672	
8	123,801	608,253	8,565	60,119	79,917	364,103	35,319	184,031	
9	169,396	734,979	8,240	31,269	124,470	514,149	36,686	189,561	
10	124,012	653,218	3,136	12,710	93,917	499,877	26,958	140,631	
年 月	着工建築物			着工住宅				(5) 滅失建物	
	構造別床面積			(4) 総 数		(うち) 新設住宅		(うち) 住宅	
	(1)木造	(2)鉄筋コンクリート	(3)その他	戸数	床面積	戸数	床面積	床面積	戸数

[注] 1.床面積10㎡以上の建築物(増改築を含む)。
2.鉄骨鉄筋コンクリート造を含む。
3.鉄骨造、石造、レンガ造(コンクリートブロック)など不燃建築物を含む。
4.新設とその他(住宅の戸数が増加しないもの)の計を含む。
5.除却と災害の木造合計。

都市別建築動態(着工)

(国土交通省「建設統計月報」)

都 市	(1) 建築物		新設住宅		都 市	(1) 建築物		新設住宅	
	2019年9月	2019年10月	2019年9月	2019年10月		2019年9月	2019年10月	2019年9月	2019年10月
大 阪 市	234,572	200,806	2,228	2,650	河内長野市	3,650	783	32	7
大 塚 市	100,038	110,475	360	1,048	松 原 市	7,214	1,100	62	8
岸 和 田 市	17,518	13,599	67	107	大 東 市	6,058	1,409	39	19
豊 中 市	29,144	22,473	274	253	和 泉 市	15,398	8,044	135	40
池 田 市	4,183	5,235	56	45	箕 面 市	12,165	6,298	70	48
吹 田 市	33,315	11,362	464	89	柏 原 市	3,275	626	37	5
泉 大 津 市	7,378	6,587	115	12	羽 曳 野 市	3,657	3,407	33	44
高 槻 市	29,822	35,816	172	185	門 真 市	4,432	3,285	32	26
貝 塚 市	9,713	1,805	38	18	摂 津 市	4,002	3,362	25	36
守 口 市	37,738	12,218	76	54	高 石 市	3,578	1,334	18	13
枚 方 市	24,627	27,248	149	214	藤 井 寺 市	3,497	686	34	7
茨 木 市	19,969	94,375	146	411	東 大 阪 市	28,170	24,056	278	300
八 尾 市	7,691	21,080	68	111	泉 南 市	6,813	1,986	33	14
泉 佐 野 市	32,326	2,426	108	16	四 條 畷 市	5,073	803	38	8
富 田 林 市	7,059	2,621	58	19	交 野 市	6,044	2,315	45	22
寝 屋 川 市	8,276	20,564	103	81	大 阪 狭 山 市	5,306	779	48	7
					阪 南 市	1,486	742	23	6

[注] 1.床面積の合計。

大阪銀行協会社員銀行諸勘定

((社)大阪銀行協会)

年月	預金		借入金		コールマネー		貸出金		コールローン		有価証券		現金・預け金	
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
2016年	620,095	3,205	581	372,789	36	20,167	25,444							
2017	641,965	2,748	300	376,635	41	18,689	27,853							
2018	657,845	2,034	1,028	384,922	33	16,562	28,146							
'19年 5月	675,451	1,983	4,151	384,571	58	14,868	33,725							
6	675,507	1,963	0	386,793	102	14,404	28,458							
7	673,322	1,967	0	388,616	96	14,212	28,347							
8	673,416	1,967	3,838	391,443	128	14,147	31,951							
9	669,497	2,152	17	392,260	111	13,252	28,742							
10	672,251	2,151	6,217	389,945	100	13,212	31,595							

【注】各年月末現在。

中小金融機関の預金貸出状況

(商工組合中央金庫・農林中央金庫・(社)大阪府信用組合協会・JAバンク大阪信連・日本政策金融公庫)

年月	商工中金		農林中金		信用組合		農協組合		日本政策金融公庫	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	国民生活(貸出)	中小企業(貸出)
2016年	4,655	11,031	32,787	6,234	30,165	18,562	48,576	6,627	7,620	8,629
2017	4,438	10,405	34,240	7,280	31,390	19,722	49,957	6,436	7,869	8,367
2018	4,671	9,614	35,139	7,454	32,329	20,792	50,843	6,253	8,007	7,959
'19年 6月	4,436	9,453	31,727	8,309	33,277	21,365	50,543	6,122	7,888	7,772
7	4,267	9,316	29,410	8,326	33,521	21,403	50,502	6,095	7,865	7,716
8	4,319	9,363	29,543	8,346	34,012	21,602	50,602	6,109	7,865	7,665
9	3,347	9,286	29,009	8,347	34,264	21,774	50,302	6,112	7,818	7,667
10	4,316	9,284	29,764	8,422	34,107	21,707	50,383	6,152	7,839	7,606
11	4,384	9,413	29,540	8,615

【注】1. 各金融機関とも府内店舗分の計算である。
2. 各年月末現在。
3. 日本政策金融公庫(中小企業事業)は、平成20年10月分より設備貸与機関貸付を除く。

手形交換状況

(大阪手形交換所・全国銀行協会)

年月	交換高		不渡手形		取引停止処分		全国交換高	
	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
2016年	8,927	2,057,942	2,906	46	346	417	59,421	4,242,244
2017	8,246	1,855,250	2,894	59	386	916	55,495	3,741,581
2018	7,640	858,775	1,899	44	227	258	51,365	2,612,755
'19年 5月	683	16,494	163	5	27	31	4,704	190,795
6	505	14,791	101	1	13	20	3,438	154,140
7	722	15,060	388	6	6	3	4,937	164,653
8	463	10,620	224	1	21	37	3,216	133,639
9	608	13,908	131	2	10	55	4,252	164,645
10	545	12,157	101	1	18	14	3,812	143,074

【注】1. 取引停止処分は店舗届出による件数。2. 不渡手形は返還日による月合計。

会社倒産状況

((株)東京商工リサーチ関西支社)

年月	総数		製造業		卸・小売業		建設業		運輸・通信業		サービス業		その他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
2016年	1,146	671,069	177	527,626	350	58,682	200	16,572	68	3,735	306	28,514	45	35,940
2017	1,229	139,169	152	36,477	366	47,263	228	15,896	60	4,062	374	22,934	49	12,537
2018	1,118	114,701	130	20,823	329	29,782	183	14,566	67	9,642	369	28,993	40	10,895
'19年 6月	86	6,800	10	1,313	25	4,163	13	525	6	286	30	440	2	73
7	98	12,683	6	2,716	29	2,202	16	1,084	8	951	34	4,305	5	1,425
8	112	8,309	10	1,082	33	3,629	9	541	12	1,390	41	1,535	7	132
9	95	13,185	11	6,539	32	2,184	11	474	5	238	31	1,748	5	2,002
10	125	10,219	20	1,982	32	4,404	15	370	4	95	48	2,875	6	493
11	107	9,543	13	1,137	35	4,141	14	467	7	226	35	2,146	3	1,426

【注】1. 負債額1,000万円以上のもので、内整理その他を含む。各月は月末現在。
2. その他は、上記以外のものである。

職業紹介状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一般					中高年齢者等	
	新規求職申込件数	就職件数	就職率	新規求人人数	充足数	新規求職申込件数	就職率
	件	件	%	人	人	件	%
2016年度	32,609	9,782	30.0	72,156	10,733	14,164	33.1
2017	30,508	9,456	31.0	78,560	10,464	13,901	34.3
2018	28,644	8,713	30.4	81,781	9,697	13,750	34.3
'19年 4月	36,173	9,091	25.1	83,021	10,081	18,706	26.4
5	30,039	8,578	28.6	83,456	9,543	14,460	32.5
6	27,662	8,344	30.2	75,008	9,259	13,219	34.4
7	28,450	8,437	29.7	84,118	9,327	13,785	33.8
8	25,466	6,912	27.1	81,806	7,762	12,098	31.5
9	27,633	7,738	28.0	77,742	8,720	13,394	32.1

[注] 1. 就職率 = 就職件数 ÷ 新規求職申込件数。2. 各年度は月平均。

雇用保険給付状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一般					就職促進給付金	
	被保険者数 (月末現在)	受給資格 決定件数	受給者 実人員	うち初回	支給金額	支給人員	支給金額
	人	件	人	人	千円	人	千円
2016年度	3,483,018	10,094	28,841	6,881	3,810,981	2,614	829,035
2017	3,572,353	9,776	27,530	6,567	3,653,689	2,611	978,850
2018	3,634,895	9,954	26,577	6,375	3,653,164	2,713	1,049,023
'19年 4月	3,637,793	16,967	24,318	5,997	3,585,246	2,819	1,087,873
5	3,668,034	12,405	26,672	8,589	4,080,409	3,037	1,170,461
6	3,682,949	9,233	26,746	6,433	3,528,215	2,857	1,136,242
7	3,696,024	10,250	28,804	7,033	4,173,121	3,721	1,470,162
8	3,697,585	8,799	29,766	7,519	4,158,799	3,229	1,256,778
9	3,695,183	9,258	29,443	6,130	3,898,073	2,501	987,510

[注] 1. 各年度は月平均。

全国健康保険協会管掌健康保険給付状況

(全国健康保険協会大阪支部)

年度月	事業所数	被保険者数	現物給付決定額		現金給付決定額		うち傷病手当金決定額		
			件数	金額	件数	金額	件数	日数	金額
	所	人	件	万円	件	万円	件	日	万円
2016年度	166,165	1,852,884	36,273,413	43,103,095	2,577,932	5,268,183	86,261	2,789,945	1,612,555
2017	175,484	1,937,450	38,149,218	45,554,602	2,563,443	5,069,976	86,708	2,958,933	1,717,470
2018	184,398	1,998,895	39,704,109	47,270,852	2,674,111	5,724,375	95,481	3,269,965	1,890,197
'18年10月	181,009	1,990,792	3,417,243	4,115,749	219,018	627,943	9,281	321,363	185,097
11	181,868	1,994,534	3,296,915	3,961,190	216,280	539,573	8,217	282,404	162,457
12	182,470	1,997,928	3,440,749	4,028,910	215,502	463,971	8,100	278,400	160,681
'19年 1月	183,116	1,996,893	3,494,437	4,025,856	218,291	505,272	7,947	272,212	157,672
2	183,842	1,998,582	3,360,152	3,910,311	212,368	531,076	7,812	271,522	157,612
3	184,398	1,998,895	3,720,733	4,331,626	331,224	531,486	8,654	292,982	169,099

[注] 1. 全国健康保険協会大阪支部の取扱いである。

2. 各年度の事業所数・被保険者数は、年度末現在の数値。

3. 現物給付は、診療費(入院・入院外・歯科)、薬剤支給、入院時食事療養費生活療養費(標準負担額差額支給を除く)、訪問看護療養費の合計。

4. 現金給付は、入院時食事療養費生活療養費(標準負担額差額支給)、療養費、移送費、高額療養費、傷病手当金、埋葬料、出産育児一時金、出産手当金、世帯合算高額療養費、高額介護合算療養費の合計である。

生活保護状況

(大阪府福祉部地域福祉推進室社会援護課)

年度月	被保護 実世帯	被保護 実人員	扶助別被保護者数				扶助別被保護費				
			生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他	総額	生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他
	世帯	人	人	人	人	人	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2015年度	224,925	298,704	274,468	272,585	242,472	79,251	553,351	181,962	91,611	257,804	21,975
2016	224,111	293,852	269,997	268,351	239,623	79,820	546,511	179,226	89,949	255,332	22,004
2017	223,561	289,315	265,653	264,484	238,823	80,745	541,328	173,680	89,236	256,325	22,087
'19年 3月	221,073	281,816	259,058	257,771	235,953	82,195	42,461	13,439	7,338	19,909	1,775
4	220,770	280,653	256,134	256,361	235,430	79,455	44,460	12,937	7,262	22,989	1,272
5	220,693	279,864	256,014	255,829	234,435	80,069	43,013	12,565	7,086	21,588	1,774
6	220,513	279,168	255,066	255,142	234,596	80,419	42,443	12,937	7,295	20,424	1,787
7	220,779	279,235	254,941	254,931	235,526	80,876	44,039	12,781	7,262	22,241	1,755
8	220,625	278,705	253,697	254,303	232,358	80,916	43,161	12,653	7,231	21,518	1,759

[注] 1. 大阪府計(政令市、中核市を含む)の数字。

2. 各年度については確報値、各月については速報値。

3. 各年度の被保護実世帯、実人員及び扶助別被保護者数については年度平均値、扶助別被保護費については年度合計値。

4. その他の内訳は、扶助別被保護者数については、教育、介護、出産、生業、葬祭の各扶助の合計値、扶助別被保護費については、前記各扶助に施設委託事務費、就労自立給付金(平成26年7月分より)及び進学準備給付金(平成30年6月より)を加えた合計値。

電力需要量

(資源エネルギー庁)

年度月	総数		特別高圧		高圧		低圧			
	電力需要量	当該月に 需要実績のある 小売電気事業者数	電力需要量	当該月に 需要実績のある 小売電気事業者数	電力需要量	当該月に 需要実績のある 小売電気事業者数	電力需要量	特定需要 (経過措置料金)	自由料金	当該月に 需要実績のある 小売電気事業者数
	千kWh	社	千kWh	社	千kWh	社	千kWh	千kWh	千kWh	社
2016年度	56,323,092	...	16,888,426	...	18,776,257	...	20,658,409	15,865,176	4,793,233	...
2017	57,258,705	...	17,405,689	...	18,829,268	...	21,023,748	13,836,142	7,187,606	...
2018	57,236,661	...	17,888,946	...	19,046,462	...	20,301,253	11,072,026	9,229,227	...
'18年 10月	4,318,167	154	1,495,373	26	1,541,029	111	1,281,765	703,561	578,204	115
11	4,242,271	152	1,437,086	25	1,446,396	112	1,358,789	715,583	643,206	117
12	4,538,651	158	1,448,795	25	1,470,635	112	1,619,221	828,777	790,444	124
'19年 1月	5,223,121	160	1,392,830	26	1,552,884	112	2,277,407	1,139,085	1,138,322	128
2	4,923,074	161	1,330,510	26	1,574,004	112	2,018,560	1,002,013	1,016,547	129
3	4,598,808	164	1,395,767	26	1,432,354	115	1,770,687	861,502	909,185	130
4	4,302,230	167	1,337,883	25	1,387,386	113	1,576,962	754,756	822,206	135
5	4,187,273	165	1,393,739	25	1,328,654	112	1,464,880	692,232	772,648	132
6	4,165,799	164	1,448,266	26	1,467,084	111	1,250,449	597,840	652,609	131
7	4,593,376	165	1,553,690	26	1,646,984	113	1,392,702	658,145	734,557	131
8	5,497,193	167	1,577,704	29	1,818,503	114	2,100,987	989,218	1,111,769	131

[注] 「当該月に需要実績のある小売電気事業者数」の欄には、0.5MWh未満の場合はカウントしていない。

都市ガスの生産・消費量

(大阪ガス(株))

年月	生産量	需要家数		消費量		
		総数	戸	総量	家庭用	業工用他
	千m ³		戸	千m ³	千m ³	千m ³
2016年	5,646,530	3,572,771	1,114,046	...
2017	6,026,892	3,374,115	...	3,614,113	1,168,510	...
2018	5,725,851	3,419,423	1,065,162	2,354,259
'17年10~12月	1,482,405	3,374,115	...	835,695	275,026	560,669
'18年 1~3月	1,726,319	3,337,929	...	1,124,305	475,294	649,010
4~6	1,295,980	785,628	247,883	537,745
7~9	1,317,085	746,643	118,157	628,486
10~12	1,386,467	762,847	223,828	539,018
'19年 1~3月	1,551,717	1,008,514	419,228	589,287

[注] 1. 大阪ガス株式会社の府内におけるものである。
2. 需要家数はメーター数で期末現在。
3. 10,750kcal/m³換算表示。
4. 他は卸供給(複数府県に供給が跨る卸は除く)

水道調定水量・給水量

(大阪広域水道企業団・大阪市水道局)

年度月	(1)大阪広域水道企業団		大 阪 市 営 水 道					
	上水道 調定水量	工業用水 調定水量	上水道 給水世帯数	上水道調定水量			工業用水 給水量	
				総量	一般用	業務用		湯屋用
	千m ³	千m ³	世帯	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³
2016年度	515,835	171,796	1,576,080	368,613	364,573	1,018	3,022	24,497
2017	517,682	172,330	1,596,512	369,426	365,624	975	2,826	24,641
2018	514,606	172,304	1,616,837	367,654	364,420	859	2,633	24,402
'19年 5月	43,198	14,054	1,621,736	31,386	31,096	67	222	1,914
6	42,199	14,615	1,623,231	31,404	31,124	70	210	1,916
7	43,283	14,145	1,624,393	29,065	28,804	64	197	2,028
8	43,309	14,662	1,625,932	32,791	32,498	71	223	2,062
9	41,751	14,725	1,627,155	32,120	31,839	60	221	2,034
10	42,402	14,109	1,627,945	29,967	29,704	54	209	2,019

[注] 大阪市営水道給水世帯数の各年度計は年度末現在である。

(警察)

交通事故件数と死傷者数

(大阪府警察本部交通総務課)

年 月	総 数	うち原付	人対車両	車 両 相 互					車両単独	列 車
				総 数	出合頭	追 突	右折時	その他		
件 数 (件)										
2016年	37,920	5,110	3,339	34,014	9,659	12,296	3,530	8,529	563	4
2017	35,997	4,750	3,163	32,502	9,136	11,528	3,524	8,314	329	3
2018	34,382	4,479	3,236	30,828	8,966	10,672	3,365	7,825	312	6
'19年 5月	2,578	309	226	2,330	695	750	235	650	21	1
6	2,352	268	221	2,109	653	701	225	530	22	0
7	2,523	306	214	2,283	685	763	260	575	26	0
8	2,505	301	163	2,323	699	814	218	592	19	0
9	2,563	310	230	2,310	698	779	227	606	23	0
10	2,748	330	253	2,463	705	808	258	692	31	1
負 傷 者 (人)										
2016年	45,460	5,437	3,395	41,456	10,639	17,390	3,956	9,471	605	4
2017	43,585	5,055	3,189	39,992	10,190	16,604	3,949	9,249	403	1
2018	40,933	4,776	3,262	37,325	9,881	14,972	3,758	8,714	344	2
'19年 5月	3,134	330	231	2,878	761	1,102	275	740	24	1
6	2,750	291	226	2,503	710	966	245	582	21	0
7	3,004	326	213	2,757	754	1,058	294	651	34	0
8	3,046	323	164	2,861	756	1,175	260	670	21	0
9	3,069	330	236	2,809	776	1,105	263	665	24	0
10	3,206	354	260	2,911	777	1,089	276	769	35	0
死 者 (人)										
2016年	161	11	50	61	18	8	15	20	49	1
2017	150	14	48	74	24	13	11	26	26	2
2018	147	17	43	66	16	11	16	23	34	4
'19年 5月	9	2	1	5	2	2	1	0	3	0
6	6	1	2	2	1	1	0	0	2	0
7	13	1	4	7	2	1	1	3	2	0
8	9	1	2	4	2	1	0	1	3	0
9	9	1	4	4	1	2	0	1	1	0
10	10	0	3	2	2	0	0	0	4	1

【注】交通事故の類型別にみた発生状況である。

刑法犯罪種別認知・検挙状況

(大阪府警察本部刑事総務課「犯罪統計」)

年 月	総 数	凶悪犯	認 知 件 数 (件)				粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
			殺 人	強 盗	放 火	強 姦					
認 知 件 数 (件)											
2016年	122,136	795	110	401	184	100	5,015	95,828	4,918	1,467	14,113
2017	107,023	691	106	291	177	117	4,906	82,644	4,810	1,106	12,866
2018	95,558	656	114	269	123	150	4,668	73,962	4,287	1,036	10,949
'19年 5月	7,833	62	11	16	22	13	374	6,038	280	86	993
6	7,037	57	11	21	14	11	392	5,313	314	106	855
7	7,970	59	8	21	12	18	419	6,103	383	115	891
8	7,418	44	9	10	10	15	370	5,757	350	72	825
9	7,564	47	10	23	2	12	336	5,871	345	108	857
10	7,403	48	12	17	11	8	393	5,673	382	92	815
検 挙 件 数 (件)											
2016年	23,801	524	109	237	94	84	3,271	13,099	1,457	976	4,474
2017	23,306	571	104	235	115	117	3,291	12,742	1,473	844	4,385
2018	21,485	529	112	200	81	136	3,386	11,671	1,326	820	3,807
'19年 5月	1,605	45	11	11	14	9	230	874	105	58	293
6	2,175	58	13	26	9	10	304	1,264	113	96	340
7	1,790	24	6	7	4	7	266	1,029	107	52	312
8	1,766	39	10	15	7	7	225	1,048	111	64	279
9	1,556	36	11	8	5	12	218	814	158	51	279
10	2,115	36	9	13	5	9	324	1,215	158	70	312
検 挙 人 員 (人)											
2016年	17,484	479	99	235	65	80	3,402	7,822	1,008	813	3,960
2017	16,970	563	103	256	87	117	3,431	7,485	958	761	3,772
2018	15,918	555	114	242	67	132	3,525	6,867	890	701	3,380
'19年 5月	1,224	38	13	14	4	7	237	554	68	57	270
6	1,483	52	18	20	6	8	342	633	80	73	303
7	1,173	35	9	12	6	8	275	492	67	54	250
8	1,157	32	6	15	7	4	245	520	56	66	238
9	1,185	46	17	9	6	14	230	520	78	55	256
10	1,397	38	10	12	6	10	350	589	76	65	279

【注】月別の数値は暫定値である。

新着資料のご案内

統計資料室にご寄贈いただいた主な新着資料です。(令和元年11月到着分)
ご寄贈をいただいた機関の皆様には、心からお礼申し上げます。

国関係

サービス産業動向調査年報 平成30年 総務省統計局
サービス産業動向調査 拡大調査報告 平成29年 総務省統計局

大阪府

大阪府市町村ハンドブック 令和元年11月 大阪府総務部市町村課 編集
(公財)大阪府市町村振興協会 発行

その他

年報 第33号 平成30年 (地独)大阪急性期・総合医療センター
統計ハンドブック ふじのくに静岡県の100の指標 令和元年版 静岡県

各機関で刊行された統計資料等は、統計資料室へ1部ご寄贈くださいますようお願いいたします。



令和2年2月1日

2020年農林業センサスを実施します

農林業センサスは、今後の農林業政策に役立てるため、5年ごとに実施する極めて大切な調査です。令和元年12月中旬から令和2年3月初旬までに、農林業を営んでいる皆様のもとに「統計調査員証」を携帯した調査員が訪問して、調査票に経営状況などの記入をお願いしますので、ご協力をお願いします。

(調査員が調査票を配布し回収しますが、オンラインによる回答も可能です。)



詳しくはこちら
農林業センサスキャンペーンサイト

[農林業センサス](#)

検索



〔お問い合わせ先〕
大阪府総務部統計課 産業構造グループ
TEL 06-6210-9206

消費生活センターは 若者の消費者教育の推進をサポートします！

2022年4月1日から18歳で成年になります

改正民法が施行されると、18歳で法定代理人の同意なく契約をすることができるようになります(ただし、喫煙や飲酒、ギャンブル(競馬、競輪等)は他の法律により規制されており、これまでどおり20歳未満は禁止されています)。
 ⇒18歳で成年になると、未成年者契約の取消しをすることができなくなります。18歳、19歳の積極的な社会参加が求められると同時に、責任ある行動が求められます。



消費生活センター発行のリーフレットを消費者教育の授業や講座等でご活用ください。

中学生向け

高校生向け

高校生・大学生向け



詳しくはHPで検索

大阪府 若者向け消費生活

検索



QRコード

【お問い合わせ先】

大阪府府民文化部消費生活センター 事業グループ TEL: 06-6612-7500

2019年12月号

(毎月1回発行)

